

CDP 水セキュリティ レポート 2023: 日本版

運用資産総額136兆米ドルを超える
740超の金融機関を代表して

2024年3月



CSR DESIGN



KPMG



目次

レポートライターからのメッセージ	4
CSRデザイン環境投資顧問株式会社 KPMGあずさサステナビリティ株式会社	
水セキュリティ Aリスト 2023	6
CDPスコアリング	8
企業の環境パフォーマンスを測る	
CDP 2023 水セキュリティ 日本企業の回答サマリー	9
CDP 2023 水セキュリティ質問書 日本企業の回答	12
水と生物多様性グローバル目標	22
プラスチック問題の潮流と、回答から見る日本企業の取組状況	24
CDP水セキュリティレポート2023によせて	30
Appendix: CDP 2023 水セキュリティ 日本企業一覧	32

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができる。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要がある。

CDPIは、CDP2023質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

レポートライターからのメッセージ

CSRデザイン環境投資顧問株式会社



プラスチック汚染が生じさせる事業活動に対するリスクとそれによる負のインパクトへの認識が浸透し、自然資本の保全との関連で取組みと情報開示がより進むことを期待しています。

昨今、水や生物多様性などの自然資本の保全が重要視されています。自然資本に関する情報開示の進展に向けて、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が2023年9月にフレームワークの最終提言となるv1.0を公表したことは記憶に新しいところです。その中で、すべてのセクター向けのグローバル開示指標に「プラスチックによる汚染」が含まれており、海に囲まれた我が国においては、海洋プラスチックは特に身近な問題です。

問題への対処に向けて、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）の策定に向けた政府間交渉委員会（INC）が2022年から開催されており、国内外の政府セクターでは関連法規制の導入等が進んでいます。投資家サイドでも、PRIの「Plastics Investor Working Group」、UNEP FIの「Finance Leadership Group on Plastics」、米国のAs You Sowの呼びかけで発足した「Plastic Solutions Investor Alliance」などがプラスチック問題に関与しており、様々な主体からの関心が高まっているといえます。

このようにプラスチックごみ問題への取組みにつき、政府や投資家から情報開示の要請が高まっていることを受け、2023年にはCDP水セキュリティ質問書にプラスチックモジュールが導入されました。初年は多くの企業がプラスチックに関する取組みを展開する初期段階にあることから本モジュールは採点対象外とされましたが、水セキュリティ質問書に回答した日本企業513社の多くによる積極的な情報開示がみられ、本モジュールへの回答は国・地域別で見ると日本が最多となりました。具体的には、大方の質問で回答率は9割強となり、そのうち「はい」と回答したのは約3割から4割程度と、日本企業による取組みや意識も進み始めていることが確認できました。しかしながら、日本は1人当たりのパッケージ用プラスチックごみの発生量が米国について世界で2番目に多く、日本企業全体で取組みをさらに促進する必要があります。

弊社CSRデザイン環境投資顧問は、気候変動、水セキュリティ、フォレストすべての質問書におけるスコアリングパートナーを担っていますが、今回初めて水セキュリティのレポートライターとして、プラスチックごみ問題の潮流とプラスチックモジュールに対する日本企業の回答動向についてご報告する機会をいただき光栄に思います。プラスチック汚染が生じさせる事業活動に対するリスクとそれによる負のインパクトへの認識が浸透し、自然資本の保全との関連で取組みと情報開示がより進むことを期待しています。

気候変動、水セキュリティ、フォレストの3質問書は2024年に統合される予定であり、それらの相互関係を考慮した対応と情報開示がより一層重視されることも見込まれます。弊社は、元々不動産分野を中心にコンサルティングを提供してきましたが、より幅広い分野におけるサステナビリティ向上の必要性を念頭に、国内外のサステナビリティ情報開示の動向調査にも携わっており、また、その知見を踏まえて国内企業の開示支援を続けています。

これからもステークホルダーの皆さまと協働しながら、世の中に大きなインパクトをもたらすことを目指し、それにより「Doing well by doing good（世の中によいことをすることにより、経済的にもうまく行く）」を示していければと考えています。

CSRデザイン環境投資顧問株式会社

代表取締役

堀江 隆一

レポートライターからのメッセージ

KPMGあずさサステナビリティ株式会社



気候シナリオ分析を通じて、水災害リスクが認知されはじめ、「水」が企業の財務に与える影響も将来的に増加することが見込まれるなど、機関投資家の関心はますます高まっていくことが予想されます。

水は人間の健康や福祉において不可欠です。しかし、人口増加や産業の発展、都市化の進展に伴い、世界の淡水需要は大きく増加している一方で、地球上の水はほとんどが海水であり、利用可能である淡水は限られます。水が人類及び生物が地球上で生息するために希少な資源であることは周知のとおりであり、また水及び淡水生態系がもたらす価値や恩恵も多大なものと考えられます。我々が享受している水に関する価値には、淡水資源を活用して経済活動を営むための直接的な価値のほか、河川、湖沼、湿地帯、帯水層等による水質浄化、水量調整、局所災害の緩和、生息・生育環境の提供、自然環境の保全などの生態系サービスを通じて享受する間接的な価値も含まれます。

しかし、気候変動や人の活動に起因して、水や生態系サービスに悪影響を及ぼし、予測不可能な変化をもたらすことが危惧されます。例えば、人の活動が淡水の供給源となる河川や湖における水の利用可能量に影響を与える可能性があります。また、2023年の平均気温は観測史上最も高くなり、北イタリアや東アフリカのアフリカの角と呼ばれる地域では深刻な干ばつが生じた一方、大規模な洪水が極端な被害が生じました。

また水は企業活動に財務的な影響を及ぼすことも想定されます。特に、淡水資源は多くの企業の生産活動や調達する原材料の生産、サービスの提供に不可欠であることから、十分な淡水資源の供給が難しい場合には企業にとって利益の減少を導く可能性があります。豪雨や洪水は、企業の生産設備に直接的な被害を与えるだけでなく、サプライチェーンや物流網の寸断を通じ、生産活動に間接的な影響を与える場合があります。

このような状況から淡水資源の持続可能な管理が重要とされているものの、特に日本においては、気候面やインフラ面において、水資源に比較的恵まれているといえることから、将来的な水災害のリスクへの対応策の検討が後手に回っている企業も少なくないと思います。気候シナリオ分析を通じて、水災害リスクが認知されはじめ、「水」が企業の財務に与える影響も将来的に増加することが見込まれるなど、機関投資家の関心はますます高まっていくことが予想されます。

従来、投資家等のステークホルダーが企業の水リスクやそれに対する対応を理解するための手段は非常に限られていましたが、CDP水セキュリティを通じて収集された情報は、機関投資家が個々の企業の水リスクや水に関連する機会を理解する上で大変有用なものとなっています。グローバルのCDP水セキュリティプログラムの調査は今年で14回目、日本企業を対象にした調査は今回が10回目となります。過去9回の調査に引き続き、KPMGとして日本における調査に貢献できたことを非常に光栄に思います。

今回、質問書を送付した1,207社のうち513社（43%）から回答が得られました。企業がどのようにリスクを評価すべきか、特定されたリスクに対してどのような対応を行い、どのような情報を開示すべきかについては、まだ議論の途上にあります。質問の回答が得られた企業は前回の261社よりも、大幅に増えていますが、以前から回答を得ていた企業と今回初めて回答を得た企業間で、多くの項目で水セキュリティに関連する認識、取り組みの深度に差異があることが読み取れました。CDP水セキュリティ質問書に回答することは、企業が投資家に対して有用な情報を開示するという意味だけでなく、世界における議論の進展を把握し、対応策を協議する意味でも有用であると考えます。

KPMGは、世界的なネットワークを通じ、高度な専門性や幅広い経験に基づき、水リスクや気候変動リスクをはじめとする社会課題に企業が対応することを支援しています。私たちは、KPMGの日本におけるサステナビリティプラクティスとして、今後も、CDP水セキュリティプログラムを通じて、日本企業の皆さまの水に関するリスク評価、方針・戦略・目標の策定と実行、報告における支援を提供してまいります。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

代表取締役

齋藤 和彦

水セキュリティ Aリスト 2023

企業	国
アフリカ	
Gold Fields Limited	South Africa
Harmony Gold Mining Co Ltd	South Africa
アジア	
TDK	Japan
小野薬品工業	Japan
花王	Japan
カゴメ	Japan
キッコーマン	Japan
麒麟ホールディングス	Japan
クボタ	Japan
コーセー	Japan
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	Japan
小松製作所	Japan
サッポロホールディングス	Japan
サントリーホールディングス	Japan
塩野義製薬	Japan
セイコーエプソン	Japan
積水化学工業	Japan
積水ハウス	Japan
大和ハウス工業	Japan
中外製薬	Japan
デンソー	Japan
トヨタ紡織	Japan
長瀬産業	Japan
日産自動車	Japan
日清オイリオグループ	Japan

企業	国
日本電気	Japan
日本たばこ産業	Japan
日立ハイテク	Japan
丸紅	Japan
三菱地所	Japan
三菱電機	Japan
ミネベアミツミ	Japan
明治ホールディングス	Japan
ユニ・チャーム	Japan
横河電機	Japan
ライオン	Japan
リコー	Japan
ローム	Japan
Budweiser Brewing Co APAC Ltd	China
Wuxi Biologics (Cayman) Inc	China
ITC Limited	India
Tech Mahindra	India
KT&G	Republic of Korea
SK Hynix	Republic of Korea
SK Siltron Co., Ltd.	Republic of Korea
City Developments Limited	Singapore
Musim Mas Holdings Pte Ltd	Singapore
ASE Technology Holding Co., Ltd.	Taiwan, China
Delta Electronics, Inc.	Taiwan, China
Formosa Chemicals & Fibre Corporation	Taiwan, China
Formosa Plastics Corp	Taiwan, China

企業	国
Formosa Sumco Technology Corp	Taiwan, China
Innolux Corporation	Taiwan, China
Nan Ya Plastics	Taiwan, China
Nan Ya Printed Circuit Board	Taiwan, China
Nanya Technology Corp	Taiwan, China
United Microelectronics	Taiwan, China
PTT Global Chemical	Thailand

ヨーロッパ

Lenzing AG	Austria
Mayr-Melnhof Karton Aktiengesellschaft	Austria
Anheuser Busch InBev	Belgium
Metsä Board Corporation	Finland
Danone	France
Hermes International	France
Kering	France
L'Oréal	France
Valeo Sa	France
Verescence	France
Beiersdorf AG	Germany
Symrise AG	Germany
Koninklijke Philips NV	Netherlands
Borregaard ASA	Norway
Ferrovial	Spain
Miquel y Costas	Spain
Sacyr	Spain
Coca-Cola HBC AG	Switzerland
FIRMENICH SA	Switzerland

企業	国
Givaudan SA	Switzerland
AYDEM YENİLENEBİLİR ENERJİ A.Ş.	Turkey
BRİSA BRIDGESTONE SABANCI LASTİK SAN. VE TİC. A.Ş.	Turkey
CARREFOURSA CARREFOUR SABANCI TİCARET MERKEZİ A.Ş.	Turkey
COCA-COLA İÇECEK A.Ş.	Turkey
ENERJISA ENERJİ A.Ş.	Turkey
MAVİ GİYİM SANAYİ VE TİCARET A.Ş.	Turkey
MİGROS TİCARET A.Ş.	Turkey
PARK CAM SANAYİ TİCARET A.Ş.	Turkey
TÜRKİYE HALK BANKASI A.Ş.	Turkey
YAPI VE KREDİ BANKASI A.Ş.	Turkey
Atlantica Sustainable Infrastructure PLC	UK
Mondi PLC	UK
Unilever plc	UK

北米

Ecolab Inc.	USA
FMC Corp	USA
Ford Motor Company	USA
HP Inc	USA
Intel Corporation	USA
Owens Corning	USA
PepsiCo, Inc.	USA
Philip Morris International	USA
Tessy Plastics	USA

南米

Klabin S/A	Brazil
------------	--------

CDPスコアリング

企業の環境パフォーマンスを測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

スコアリング基準において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダー

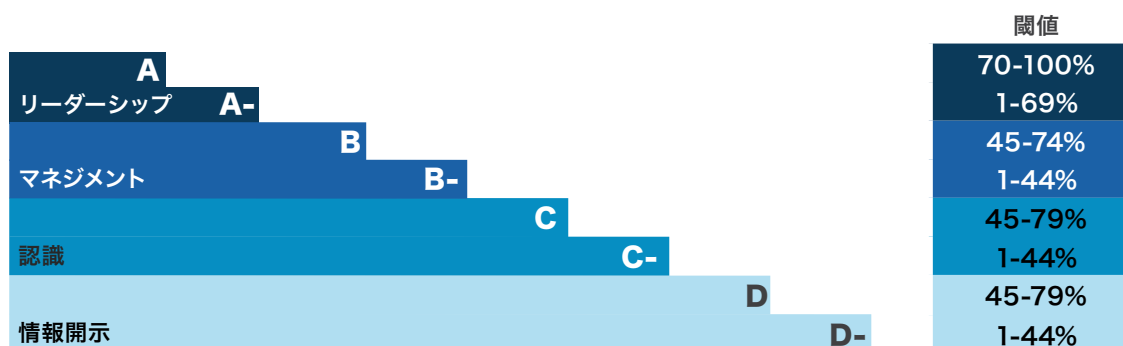
シップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出します。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント/リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、45%未満のスコアの場合（ただしリーダーシップレベルを除く）、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはC-となります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトその他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラーの質を高め、スコアラーと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>



F: CDP水セキュリティ質問書のスコアリングを行うのに十分な情報を提供していない。

1 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境スチュワードシップを達成していないことを示すものではありません。

CDP 2023 水セキュリティ 日本企業の回答サマリー



回答企業

43%

1,207社

を対象に質問書を送付

513社

(昨年の約2倍) から
回答を得た

エグゼクティブサマリー

日本企業を対象にしたCDPの水に関する調査は今回が10度目となる。本調査では、時価総額や業種における水の影響度を基準に選定した日本企業1,207社を対象に質問書を送付し、513社(回答率43%、親会社による回答は含まない)から回答を得た。本報告書では、回答を行った513社(CDP2022以前も回答している企業(以下、「継続回答企業」という)256社、CDP2023で初めて回答を行った企業(以下、「新規回答企業」という)257社)を対象として分析を行った結果を示す。

主な調査結果

日本企業の回答状況

対象の1,207社のうち513社(43%)が質問書に回答している。今回の調査では選定企業が大幅に増加したことにより2023回答率が71%から43%と大幅に下がっているものの、回答企業数は昨年の約2倍の513社となっている。業種別にみえていくと、一般的に水リスクが高いと考えられている、「食品・飲料・農業関連」、「素材」(化学や金属・鉱山を含む)、「発電」、「アパレル」の4業種に関しては、「素材」「アパレル」「食品・飲料・農業関連」の回答率がそれぞれ63%、50%、45%と平均回答率を上回るのに対して、「発電」の回答率は37%と平均回答率を下回る。これらの業種の水リスクに対する投資家の情報ニーズは他の業種と比べても大きいと考えられることから、こうした業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。

バリューチェーンとのエンゲージメント

間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの279社(54%)はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている。エンゲージメントを行っている企業の割合は2020-2022の3年間に於いてほぼ変わらないが、今回の2023調査においては、回答企業の大幅な増加により割合は大きく減少している。そのため、新規・継続回答企業別でみると、エンゲージメントを行っている企業の割合は、新規回答企業28%、継続回答企業81%である。継続回答企業においては過去4年間に於いてほぼ変わらない。バリューチェーンにおける水リスクの管理の重要性に対する認識、取組みについて、継続回答企業が新規回答企業を先行している状態にあるということが数字から伺える。

リスクと機会の認識

水リスク評価の結果として、直接の操業、バリューチェーン、またはその両方において「ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスク」が特定された企業は67%であり、昨年より8ポイント減少している。また、水に関連する機会を認識している企業は58%であり、昨年より20ポイント減少している。ただし、内訳をみると昨年からの継続回答企業は80%と、昨年より5ポイント増加しており、新規回答企業は54%であった。また、水に関連する機会を認識している企業は58%であり、昨年より20ポイント減少している。ただし、内訳をみると昨年からの継続回答企業は81%と、昨年より3ポイント増加しており、新規回答企業は36%であった。

水リスクに対する認識も水に関連する機会に対する認識も継続回答企業では昨年より増加しており、依然として高水準にあるものの、新規回答企業との乖離が生じており、今後、新規回答企業におけるリスク・機会の認識が進む事が期待される。



回答企業

65%

の企業が水に関する方針を策定し、開示している



排水の汚濁負荷の削減

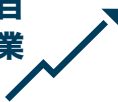
513社



水・衛生・衛生サービス

66社

など、水質に関する目標を設定している企業が増加傾向にある



直接の操業におけるリスクへの対応策としては、水効率の改善や水の再生利用、洪水対応計画の策定が多く挙げられており、バリューチェーンにおけるリスクへの対応策としてはサプライヤーの多様化やBCPへの反映を挙げる企業が多い。

ガバナンスと戦略

回答企業65%の企業が水に関する方針を策定し、開示している。ただし、内訳をみると昨年からの継続回答企業は90%と、昨年から8ポイント増加しており、新規回答企業は50%であった。また、76%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている。

ただし、内訳をみると昨年からの継続回答企業は93%と、昨年から4ポイント増加しており、新規回答企業は60%であった。

ガバナンスについても、新規回答企業と継続回答企業における取組みの違いが顕著であり、特に新規回答企業には、水に関するリスク管理や戦略策定に関して、今後マネジメント層がより強く関与することが期待される。

定量的な目標

水の使用に関する目標を設定する企業は従来から多いが、排水の汚濁負荷の削減（150社 前年比90社増）や、水・衛生・衛生サービス（66社 前年比65社増）など、水質に関する目標を設定している企業が昨年と比較して特に増加傾向にある。

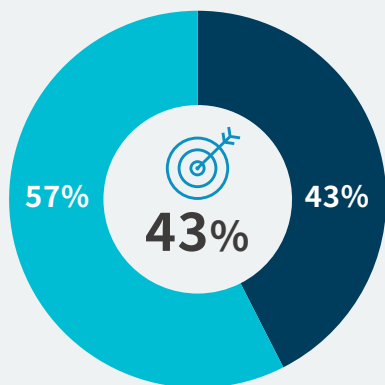
結論

干ばつや洪水等の水に関連する事象は増加傾向にあり、世界の年間被害総額も将来的に上昇すると予測されている。さらに、人口増加や経済成長、消費パターンの変化に伴い、世界の淡水需要は将来的に大きく増加することが見込まれている一方で、気候変動に伴う降雨パターンの変化や氷河の後退による淡水利用可能量の減少が懸念される地域がある。機関投資家は、どの企業が水リスクによりさらされているか、どの企業が水リスクをどうとらえており、またそれが財務にどのように影響を与えるかについて関心を向けている。

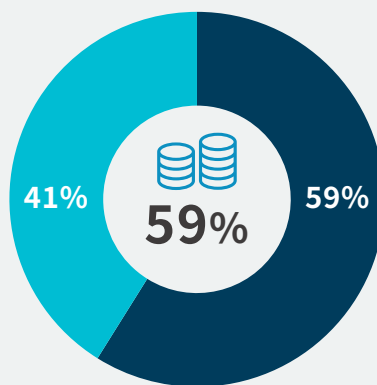
今回の調査からは、特に従来から継続してCDPの水に関する調査に回答してきた日本企業の多くが、水リスクの認識やそれに対する管理や情報開示の水準が依然として高い水準にあることが明らかになった。各企業における新たな取組みの内容は、日本企業が、水リスクを直視するとともに水に関連する機会を認識し、先手を打った対応を行おうとしていることを示唆するものであると言える。今回新たに調査に回答した企業の多くが、水リスクに関する取組みについて、検討途上の段階であり、継続的に調査に回答してきた企業とは対策の進度に違いがあることが伺える結果となった。

企業は、バリューチェーン全体を対象としたより詳細な水リスク評価、事業所が立地する地域の特性を考慮した目標設定、バリューチェーンパートナーとのエンゲージメント、内部ウォータープライシングの活用を検討、製品やサービスを通じた水に関連する社会課題の解決への貢献の模索などの取組を通じ、増大する水リスクに備え、水に関連する機会を最大化するとともに、情報開示を充実させることを通じ、投資家の情報ニーズに応えることがますます期待されている。

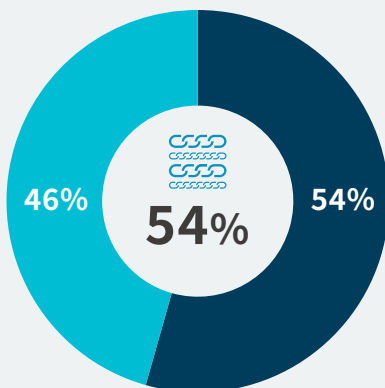
水に関する定量的な目標を設定している企業の割合
(313/508) ※空欄回答企業を除く



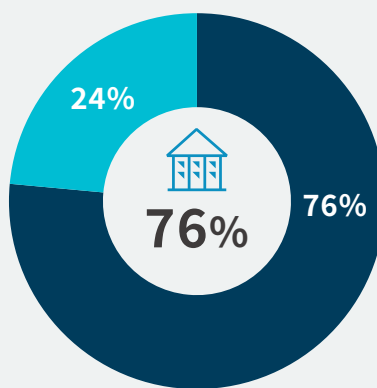
ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある
水関連機会が特定された企業の割合 (298/506)
※空欄回答企業を除く



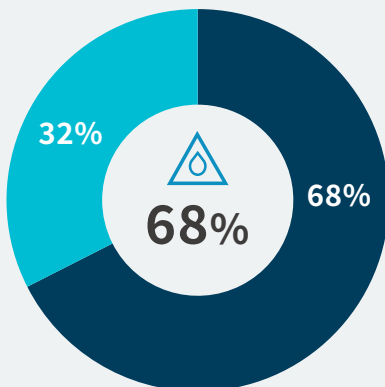
バリューチェーンとのエンゲージメントを行っている
企業の割合 (279/513)



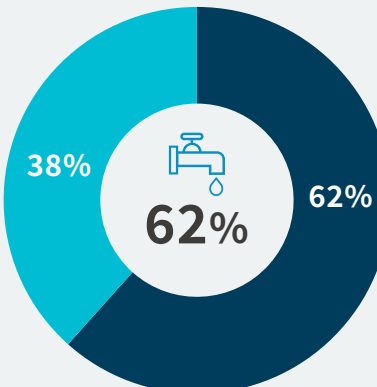
水に関連する課題について取締役会レベルで監督を
行っている企業の割合 (390/510) ※空欄回答企業を除く



ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある
水関連リスクが特定された企業の割合 (343/508)
※空欄回答企業を除く



水に関する定量的な目標を設定している企業の割合
(313/508) ※空欄回答企業を除く

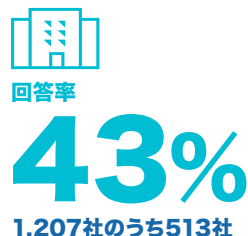


CDP 2023 水セキュリティ質問書 日本企業の回答

回答状況

日本企業の回答率は43%

対象の1,207社のうち513社
(43%)が質問書に回答している。



業種による情報開示の温度差は大きい

一般的に水リスクが高いと考えられている、「食品・飲料・農業関連」、「素材」（化学や金属・鉱山を含む）、「発電」、「アパレル」の4業種に関しては、「素材」「アパレル」「食品・飲料・農業関連」の回答率がそれぞれ63%、50%、45%と平均回答率を上回るのに対して、「発電」の回答率は37%と平均回答率を下回る（Table 1）。これらの業種の水リスクに対する投資家の情報ニーズは他の業種と比べても大きいと考えられることから、こうした業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。

以降では、特に言及がない限り、回答を行った513社を対象として分析を行った結果を示す。なお、業種の観点からの分析は、一定数の企業からの回答が得られた「バイオ技術・ヘルスケア・製薬」、「食品・飲料・農業関連」、「製造」、「素材」について行う。

Table 1: CDP2023水セキュリティ質問書に対する回答（業種別）

業種	母数	回答数	回答率
製造	439	238	54%
素材	171	108	63%
小売	169	37	22%
インフラ関連	113	18	16%
食品・飲料・農業関連	76	34	45%
サービス	70	18	26%
バイオ技術・ヘルスケア・製薬	62	27	44%
ホスピタリティ	46	7	15%
アパレル	20	9	50%
輸送サービス	16	7	44%
化石燃料	14	5	36%
発電	11	5	37%
合計	1,207	513	43%



水の重要性

多くの企業が直接的・間接的な淡水の利用可能性について重要と考えている

十分の量の良好な品質の淡水が利用できることが重要である（VitalまたはImportant）と回答している日本企業の割合は、直接的な使用の場合は77%、間接的な使用の場合は74%であり、多くの企業は直接的・間接的な淡水の利用可能性について重要と考えている。



直接的な使用の場合

70%

の企業が淡水の利用可能性について重要と考えている

間接的な使用の場合

74%

バリューチェーンとのエンゲージメント

バリューチェーンとのエンゲージメントを行っている企業は81%



81%

間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの279社（54%）はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている。エンゲージメントを行っている企業の割合は2020-2022の3年間に亘りほぼ変わらないが、今回の調査においては、回答企業の大幅な増加により割合は大きく減少している。そのため、新規・継続回答企業別でみると、エンゲージメントを行っている企業の割合は、新規回答企業28%、継続回答企業81%となった。継続回答企業の当該割合については過去4年間に亘りほぼ変わらない。ここから、バリューチェーンにおける水リスクの管理の重要性に対する認識が継続回答企業においては高い一方で、新規回答企業においてはまだ高くない状態にあるということが伺える。

ここで、継続回答企業について深掘りしていく。パートナー別の内訳としては、サプライヤー及びサプライヤー以外のバリューチェーンパートナーとエンゲージメントを行っている企業が49%、サプライヤーのみとエンゲージメントを行っている企業が22%、サプライヤー以外のバリューチェーンパートナーのみとエンゲージメントを行っている企業が10%であった。

継続回答企業の業種で見れば、「食品・飲料・農業関連」の91%、「バイオ技術・ヘルスケア・製薬」の86%、「製造」の83%、「素材」の70%がバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている。バリューチェーンの中でも特にサプライヤーとのエンゲージメントを行っている企業が多く、自社のガイドラインへの順守を求めたり、水の使用量や水リスクに関して報告を求めたりしている企業が多いが、サプライヤー以外のステークホルダーと積極的なエンゲージメントを行っている企業もある。

例えば、不二製油グループは、自社サプライチェーン上にある高リスク地域に所在するパーム油の小規模農家を対象に、マレーシアの社会的企業であるWild Asiaとの協働を通じて積極的なエンゲージメントを行っている。具体的な事例としては、小規模農家へ環境再生型農業の実践トレーニングを提供しており、農園で刈り取った後に廃棄していたアブラヤシの葉を利用した有機肥料の生成方法を教えるプロジェクトを実施している。有機農法を活用した環境再生型農業のアプローチを採用したことで、化学肥料の使用を低減もしくは中止し、河川汚染防止に繋がっている。



モニタリング

65%の企業はすべての事業所において水源別の取水量を把握

直接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうち78%はすべての事業所において定期的に取水量をモニタリングしており、取水量をまったくモニタリングしていない企業はほぼない (Figure 1)。また、すべての事業所において水源別の取水量を把握している企業の割合は、2020年が69%、2021年が73%と、2022年が74%、2023年が65%と今回減少に転じているが、継続回答企業にフォーカスすると79%と増加している。水不足のリスクは、個々の事業所がどの水源の水をどれだけ取水しているかによって大きく異なりうることを認識し、取水している水の総量だけでなく、水源別の取水量まで把握する企業が増えていると考えられる。

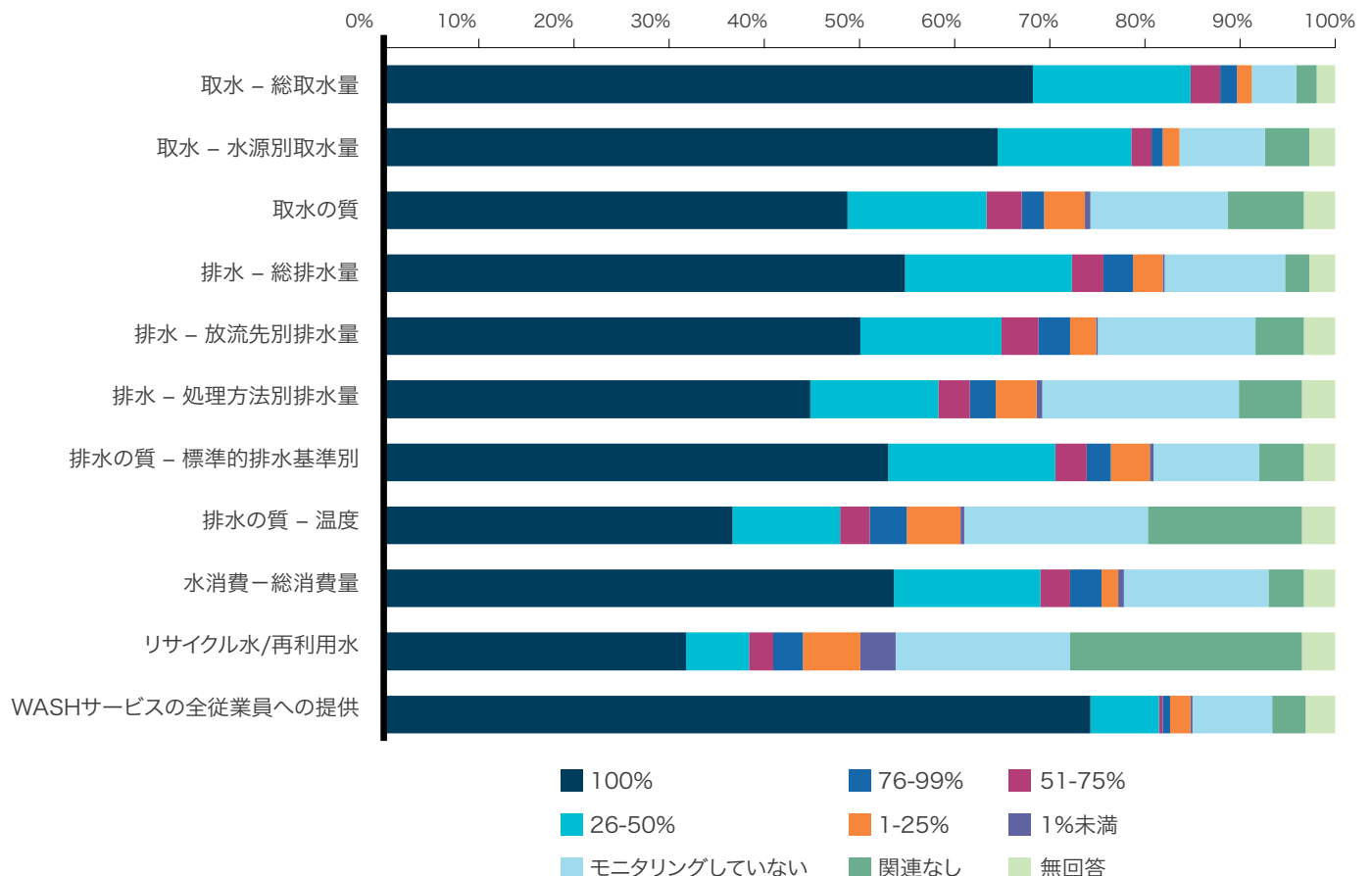
すべての事業所において定期的に排水量をモニタリングしている企業は55%であり、2021年の62%、2022年は66%から減少しているが、継続回答企業にフォーカスすると73%と増加している。排

水量をまったくモニタリングしていないと回答した企業はほぼない。しかし、21%の企業は処理方法別の排水量をモニタリングできていない。継続・新規回答企業別にみると9%、33%となっており、特に新規回答企業が処理方法別の排水量をモニタリングできていない。

水ストレスの高い地域で取水している日本企業は43%

ほぼすべての企業 (91%) は、水ストレスの高い地域における取水の有無を認識しており、水ストレスの高い地域における取水があると回答した企業は43%、水ストレスの高い地域における取水がないと回答した企業は47%であった。水ストレスの高い地域での取水量がグループ全体の取水量に占める割合に関しては、「1%未満」が18% (40社)、「1~10%」が45% (99社)、「11~25%」が21% (45社) であった (Figure 2)。水ストレスの高い地域での取水量が昨年に比べ「減った」と回答した企業の割合は13% (29社) であり、「増えた」と回答した企業の割合25% (32社) とほぼ同数であった。

Figure 1: 水に関連する側面のモニタリング (N=513)



水リスク評価

93%の継続回答企業は水リスクを評価している

93%の継続回答企業は水リスクを評価している。継続回答企業のうちの93%の企業は直接の操業における水リスクを評価している一方で、サプライチェーンにおける水リスク評価を実施している企業は76%、その他のバリューチェーンにおける水リスク評価を行っている企業は23%にとどまる。

一方、水リスクを評価している新規回答企業は61%にとどまる。そのうちの97%の企業は直接の操業における水リスクを評価している一方で、サプライチェーンにおける水リスク評価を実施している企業は23%、その他のバリューチェーンにおける水リスク評価を行っている企業はわずか4%であった。

水リスク評価の実施頻度としては、継続・新規回答企業ともに年に1回という企業が最も多い。

水リスク評価ツールを利用する企業が多い

直接の操業における水リスクの評価においては、水リスク評価ツールを利用する企業が多く (Table 2)、その中でも、WRI Aqueduct (249社) とWWF Water Risk Filter (70社) の利用が多い。直接の操業について水リスク評価を実施している企業の67% (261社) は複数のリスク評価手法を利用しており、特にWRI Aqueductを利用して企業の86%は、他の評価手法も利用している。WRI AqueductやWWF Water Risk Filterといった水リスク評価ツールを用いるだけでは、事業所が立地する地域の固有の水リスクを十分に把握することは困難である。多くの企業は、水リスク評価ツールのほか、政府・行政のデータベースなどを用いながら、より詳細な水リスク評価を実施していると考えられる。

Table 2: 水リスク評価方法 (複数選択可)

評価方法	直接の操業	サプライチェーン	その他のバリューチェーン
水リスク評価ツール	259	169	39
エンタープライズリスクマネジメント	150	84	24
データベース	132	88	19
国際的な手法	154	2	33
その他	153	123	34

生態系に対する影響、水資源に関するステークホルダーとの対立、主要商品・原料に対する水の影響について、水リスク評価の中で常に考慮している企業は70%に満たない

50%以上の企業は、水の利用可能性と水に関連する規制について水リスク評価の際に常に考慮に入れていると回答している (Figure 3)。一方で、生態系や生息環境に対する影響、水資源に関するステークホルダーとの対立、主要商品・原料に対する水の影響について、水リスク評価の中で常に考慮している企業は40%に満たない。

また、60%以上の企業が、地域コミュニティ、従業員及び顧客を水リスク評価において常に考慮しているが、NGOs、地域レベルの水公益事業、河川流域及び集水地におけるその他の水利用者を常に考慮している企業は40%に満たない (Figure 4)。

Figure 2: 水ストレスの高い地域の事業所の取水量の割合 (N=219)

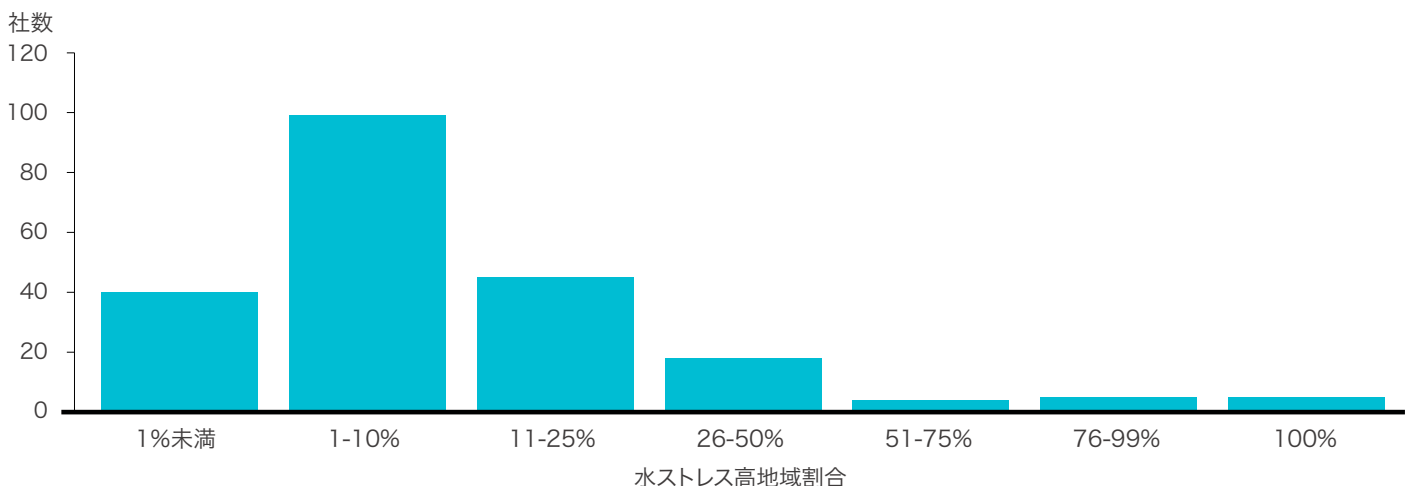


Figure 3: 水リスク評価において関連性があり常に考慮する要素(N=513)

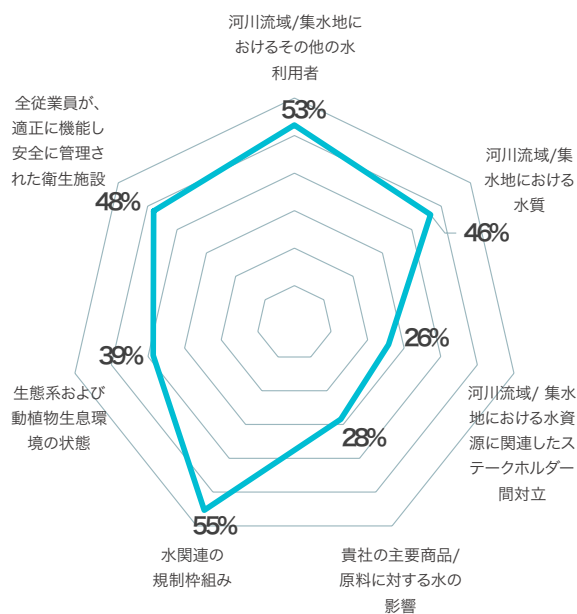
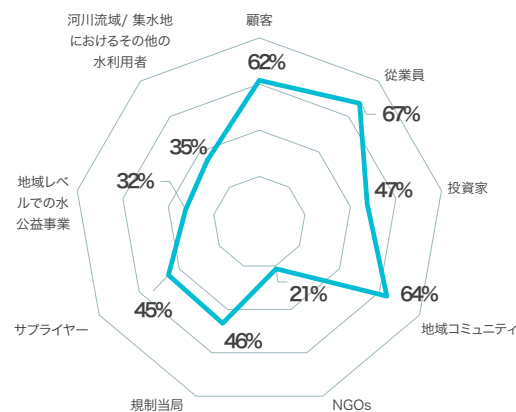


Figure 4: 水リスク評価において関連性があり常に考慮するステークホルダー (N=513)



リスクと機会

67%が水リスクを認識し、58%が水に関連する機会を認識

水リスク評価の結果として、直接操業、バリューチェーン、またはその両方において「ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスク」が特定された企業は67%であり、昨年から8ポイント減少している。ただし、内訳をみると昨年からの継続回答企業は80%と、昨年から5ポイント増加しており、新規回答企業は54%であった。また、水に関連する機会を認識している企業は58%であり、昨年から20ポイント減少している。ただし、内訳をみると昨年からの継続回答企業は81%と、昨年から3ポイント増加しており、新規回答企業は36%であった。

水リスクに対する認識も水に関連する機会に対する認識も継続回答企業では昨年から増加しており、依然として高水準にあるものの、新規回答企業との乖離が生じており、今後、新規回答企業におけるリスク・機会の認識が進む事が期待される。

直接操業におけるリスク

直接操業において事業に対して財務又は戦略面で重大な影響を及ぼすリスクを特定した数を国別で集計すると、日本、中国、タイ、インド、インドネシア、米国、メキシコの順に多くのリスクを特定している事が分かる (Figure 5)。

主な水リスクドライバーとしては、洪水を挙げる企業が圧倒的に多く、次いで干ばつ、水不足の増加、水質悪化、公害事案や天災（サイクロン・ハリケーン・台風）を挙げる企業が多い。また、想定される潜在的なインパクトとしては、生産能力の減少、販売や生産の減少に伴う売上高の減少、操業コストの上昇、企業資産への影響といったものが多く挙げられている (Figure 6)。

対応策としては、水効率の改善や水の再生利用、洪水対応計画の策定、設備投資などが多く挙げられている。

Figure 5: 直接操業において事業に対して財務又は戦略面で重大な影響を及ぼすリスクを特定した国 (上位7国) (N=872 複数選択可)

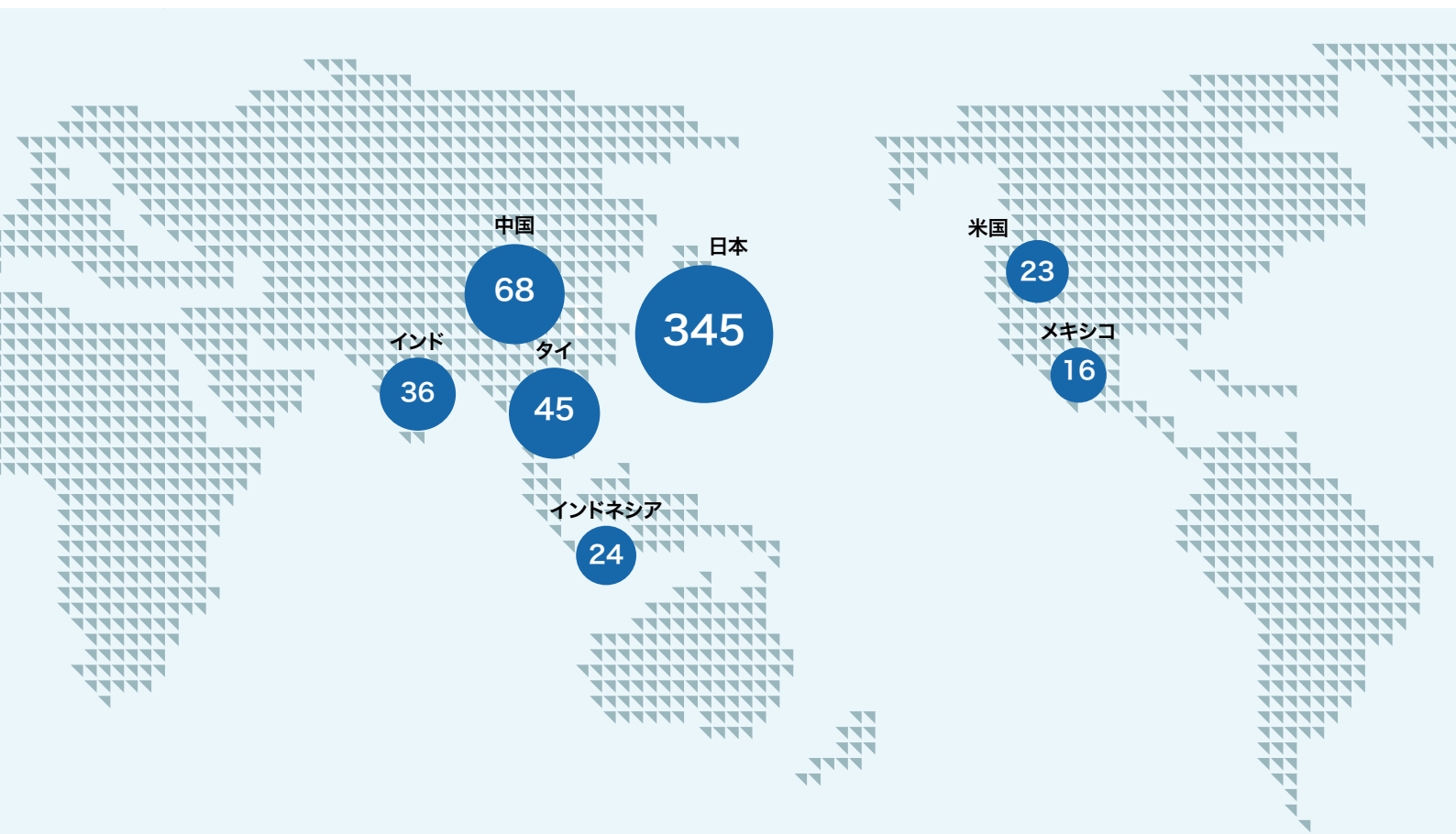
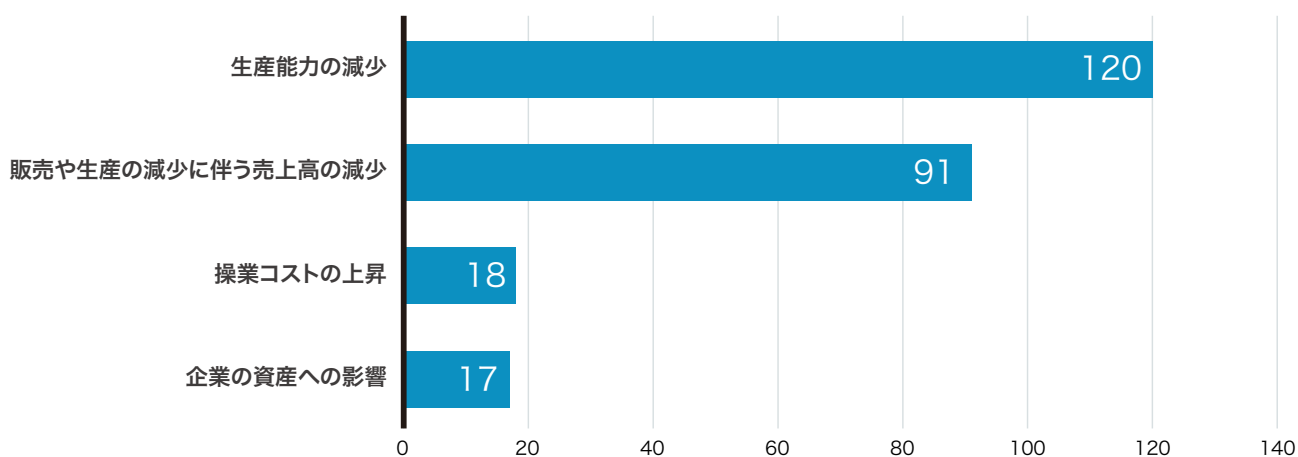


Figure 6: 直接操業において想定されるインパクト (N=404、複数選択可)



バリューチェーンにおけるリスク

バリューチェーンにおいても、直接の操業におけるリスクと同様、リスクドライバーとして、洪水や水不足の増加を挙げる企業が多い。想定される潜在的なインパクトとしては、サプライチェーンの寸断、生産能力の減少、バリューチェーンの混乱に伴う販売への影響を挙げている企業が多い (Figure 7)。

対応策としては、サプライヤーの多様化やBCPへの反映を挙げる企業が多いが、さらにサプライヤーにおける排水対策や状況の確認を直接行い、共に改善に取り組んでいる企業もある。

例えば、塩野義製薬は、重要品目に関してはサプライヤーに対してEHS監査などを実施し、水の利用状況や排水の水質管理についての状況を確認し、改善を促している。具体的な活動として

はEHS監査に加え、Ecovadisのプラットフォームを用いたリスクスクリーニングを実施している。さらに同社が強みを持つ感染症領域においては、サプライヤーに対して抗菌薬原材料・原薬の環境排出状況の確認も行っており、継続的なエンゲージメントにより改善を進めている。また、CSR調達を推進する世界的なNPO法人PSCI (Pharmaceutical Supply Chain Initiative) に参画しており、水スチュワードシップに関連した項目などを含むPSCI principlesへの順守をサプライヤーに求めている。

水に関連する機会

機会としては、既存の製品・サービスの販売の増加、新製品・サービスの提供、コスト削減、操業における水効率の改善を挙げる企業が多い (Figure 8)。

Figure 7: バリューチェーンにおいて想定されるインパクト (N=167、複数選択可)

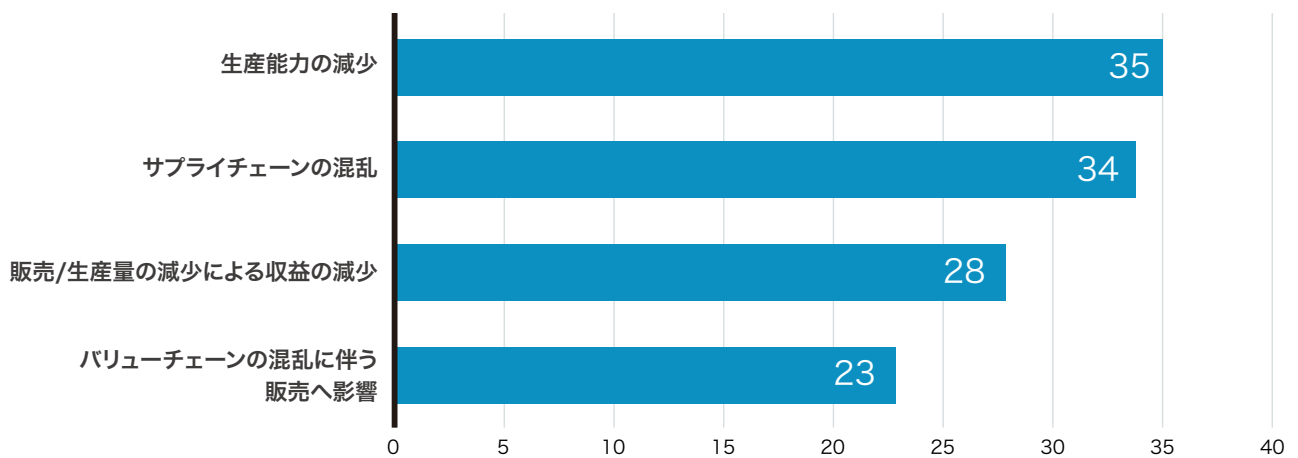
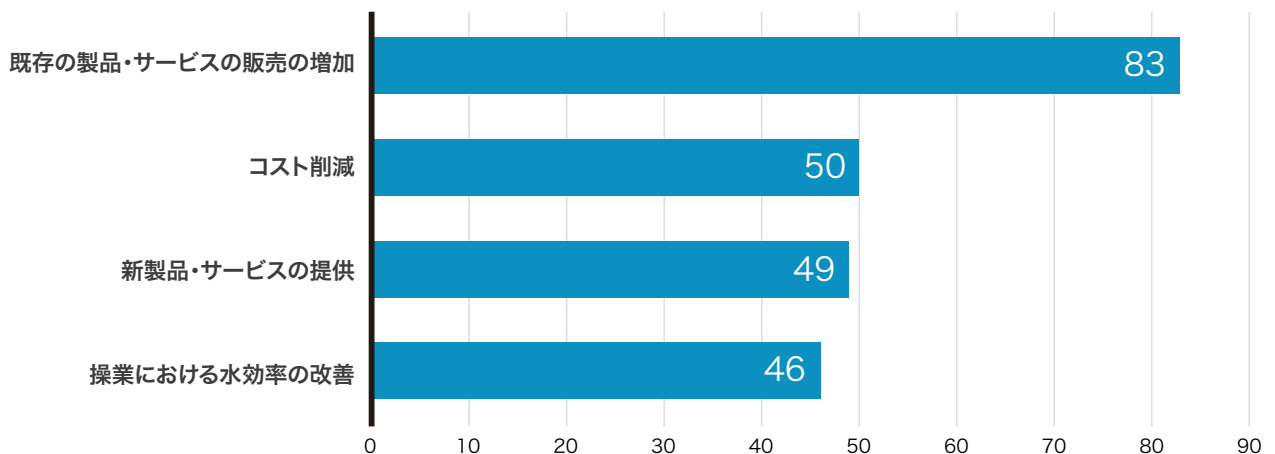


Figure 8: 水に関連する機会 (N=320、複数選択可)



ガバナンスと戦略

76%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている

65%の企業が水に関する方針を策定・開示しており、前年と比較すると17ポイント減少している。ただし、内訳をみると、昨年からの継続回答企業は90%と昨年から8ポイント増加しており、新規回答企業は50%であった。

また、76%の企業が水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っており、前年と比較すると13ポイント減少している。ただし、内訳をみると、昨年からの継続回答企業は93%と昨年から4ポイント増加しており、新規回答企業は60%であった。水に関連する課題について責任を有している役員として多く挙げられているのは、CEO (139社)、取締役 (62社)、社長 (101社) である。

水関連課題を計画の策定に織り込んでいるか否かに関する回答も継続回答企業と新規回答企業での大きな差が見られた。『長期的な経営目標の策定にあたって水関連課題を考慮している企業』は55%であり、前年から23ポイント減少している。内訳をみると、昨年からの継続回答企業は82%と昨年から4ポイント増加しており、新規回答企業は28%であった。

また、『長期的な経営目標を達成するための戦略策定にあたって水関連課題を考慮している企業』は52%であり、前年から24ポイント減少している。内訳をみると、昨年からの継続回答企業は81%と昨年から5ポイント増加しており、新規回答企業は26%であった。

ならびに、『財務計画を策定する上で水関連課題を考慮している企業』は47%であり、前年から17ポイント減少している。内訳をみると、昨年からの継続回答企業は75%と昨年から11ポイント増加しており、新規回答企業は21%であった。

継続回答企業においては、水関連課題・機会を経営上の考慮すべき事項と認識し、財務面も含め対応しようとしている企業が増加傾向にある一方で、新規回答企業においては計画策定にあたり水関連課題・機械が含まれていない企業が多い状況である事がわかる。

内部ウォータープライシングを導入している企業は限定的

市場価格に反映されていない水の価値を貨幣単位で把握し、意思決定などに反映させるという意味での「内部ウォータープライシング」を導入している企業は6%と限定的である。ただし、導入はしていないがウォータープライシングを含めた様々な手段について検討を進めている企業は33%であり、企業において課題として認識されている。

主な財務報告（法定開示書類）に水に関する情報を含めている企業は47%

47%の企業が財務報告（法定開示書類）に水に関する情報を含めていると回答しており、前年から7ポイント減少している。ただし、内訳をみると、昨年からの継続回答企業は70%と昨年から16ポイント増加しており、新規回答企業は25%であった。



目標設定

61%の企業が定量的な目標を全社的に設定している

水に関連する定量的な目標を設定している企業は313社（61%）、現状設定していないものの、今後2年以内に設定を予定している企業は76社（15%）であった。一方で、今後2年以内に設定する予定はないと回答している企業は119社（23%）であった。

目標を設定している企業は継続回答企業では84%と前年比で9ポイント増加しており、依然として高水準であることから、水に関する定量的な目標を設定することは、継続回答企業の間で一般的な慣行として定着したと言える。

定量的な目標に「衛生」を設定する企業が増加傾向にある

定量的な目標は、「水の使用」「水質」に関する目標を設定する企業が従来から継続して多く、「取水量の削減」を目標に設定する継続回答企業は78社から161社に増加し、新規回答企業は63社が設定している。また、「排水の汚濁負荷の削減」を目標に設定する継続回答企業は40社から111社に増加し、新規回答企業は39社が設定している。

特に、「水・衛生・衛生サービス」を目標に設定する企業は継続回答企業で1社から49社に増加、新規回答企業は17社設定しており、衛生サービスに目標を設定する企業が前年度比で大きく増加している。

流域の状態を考慮した水関連目標設定

水に関して定量的な目標を設定する企業は増えているが、事業所が立地する地域の特性を十分に考慮せずに目標を設定している企業が多いと思われる。実際に、定量目標を水域単位で設定している企業は4社、事業所単位で設定している企業は68社に限られる。しかし、水が地域的な資源であり、水の利用によるインパクトは地域の諸条件に大きく依存するということを考慮すれば、今後は、事業所が立地する流域の水の希少性を反映させた目標設定を検討することも必要になってくると考えられる。近年、流域固有の水ストレスを考慮した目標設定の手法の開発が進んでおり、企業にとっては、将来的にそのような目標設定が行いやすくなっていくと考えられる。



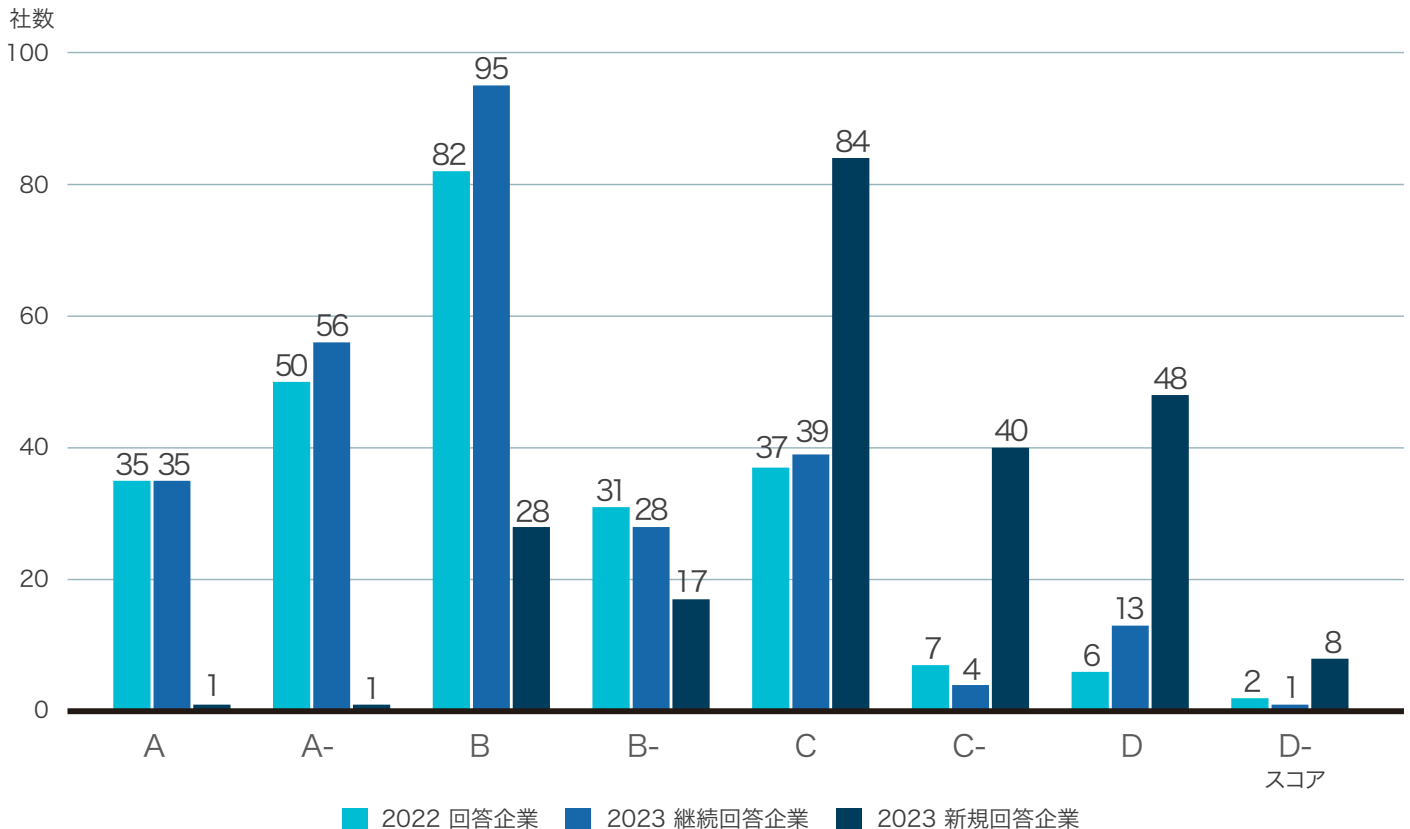
スコアリング

CDP水セキュリティプログラムにおいて、企業は、質問書への回答に基づき、「リーダーシップ」、「マネジメント」、「認識」、「情報開示」の4つのレベルで評価されるとともに、獲得したポイントに応じて、もう一段細分化されたスコアで評価される。また、「リーダーシップ」と「マネジメント」において、業種毎に質問項目に対する重みづけが行われている。今回は513社がスコアリングの対象となり、Aリスト企業は前回の35社から1社増加して36社となり、内訳は継続回答企業35社、新規回答企業1社であった。また、「A-」評価企業は前回の50社から7社増加して57社となり、内訳は継続回答企業56社、新規回答企業1社であった (Figure 9)。全世界での水セキュリティAリスト選定企業は101社であり、そのうちの36%を日本企業が占めていることになる。

結論

今回の調査からは、日本企業の水リスクの認識やそれに対する管理や情報開示の水準が依然として高い水準にあることが明らかになった。また、回答企業の堅調な増加とAリスト企業の多さ、各企業における新たな取り組みの内容は、日本企業が、水リスクを直視するとともに水に関連する機会を認識し、先手を打った対応を行おうとしていることを示唆するものであると言える。しかし、その一方で、バリューチェーンエンゲージメント、モニタリング、リスクと機会の認識、ガバナンスと戦略、目標設定など全て項目で、継続回答企業と新規回答企業との間で取組の進度に違いがあることが明らかになった。バリューチェーン全体を対象としたより詳細な水リスク評価、事業所が立地する地域の特性を考慮した目標設定、バリューチェーンパートナーとのエンゲージメント、内部ウォータープライシングの活用を検討、製品やサービスを通じた水に関連する社会課題の解決への貢献の模索などの取組を通じ、増大する水リスクに備え、水に関連する機会を最大化するとともに、情報開示を充実させることを通じ、投資家の情報ニーズに応えることがますます期待されている。

Figure 9: 日本企業のスコア分析

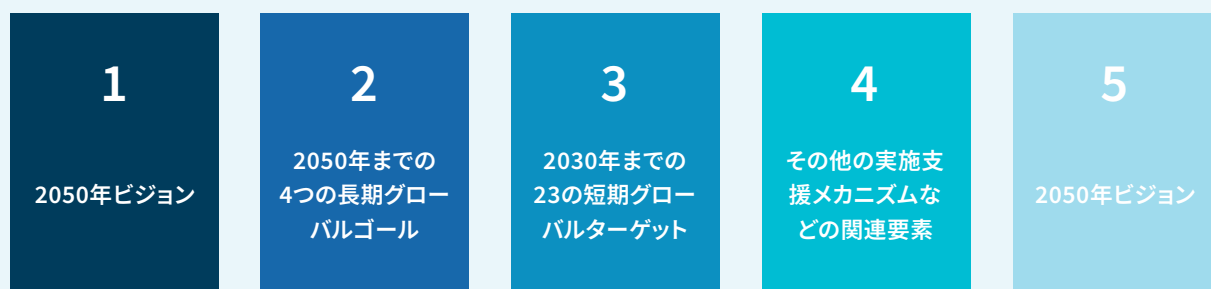


水と生物多様性グローバル目標

これまで、企業の水に関する取組みは、洪水や水不足といった事象を想定した、自社の直接の操業における水効率の改善や水の再生利用、洪水対応計画の策定など、自社の操業に対する影響の観点から実施されることが多かった。しかし今後、これまでの自社の操業という観点に加え、自社の上流と下流を含んだバリューチェーン全体に視野を拡大し、原材料の調達や製品の使用が水域や水界生態系に与えているインパクトを特定・評価し、削減するという取組みが求められるようになってきている。

2022年12月、生物多様性条約第15回締約国会議において、生物多様性に関する新たなグローバル目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組²」が採択された。それまで水に関しては、気候変動におけるパリ協定のような世界共通の定量的な目標は存在しなかったが、この生物多様性条約の新枠組の中で水に関連するいくつかのターゲットが明記された。

新枠組は主に以下の要素で構成されている。



このうち、2030年までの23のグローバルターゲットの2、3、7において、以下のとおり、水域や水界生態系に関連する具体的なターゲットが掲げられている。

ターゲット 2

劣化した陸域、内陸水域、海域及び沿岸生態系の少なくとも30%の地域を効果的な修復下に置く

ターゲット 3

陸域、内陸水域、海域及び沿岸域のそれぞれ少なくとも30%を保護地域及びその他の効果的な地域ベースの保全手段により保全する

ターゲット 7

下記(a)～(c)などにより、あらゆる汚染源からの汚染のリスクと悪影響を2030年までに生物多様性と生態系の機能やサービスに害を及ぼさないレベルにまで削減する

- (a) より効率的な栄養塩の循環・利用等により環境中に流出する過剰な栄養塩を少なくとも半減する
- (b) 総合的病害虫管理を通じ、農薬や有害性の高い化学物質による全体的なリスクを少なくとも半減する
- (c) プラスチック汚染を防止し、削減し、廃絶に向けて作業する

この中で特にCDP水セキュリティと関連し、イメージしやすいものはターゲット7ではないだろうか。「水」という文言そのものはないものの、過剰な栄養塩、農薬、プラスチックによる汚染は水域や水界生態系に対するインパクトであり、企業のバリューチェーン全体における取組みによって改善することができるという意味で関連するものである。

日本においても、この枠組の内容を反映して、第6次戦略「生物多様性国家戦略 2023-2030³」が2023年3月に閣議決定され、この中でも具体的な目標値が設定されている。例えば「3-4-1 みどりの食料システム戦略」の項目では、「化学肥料使用量を2016年比で2030年までに20%削減する」という目標が存在する。

CDP水セキュリティにおいても、2023年の質問書の中で有害物質に関する設問やプラスチックに関するモジュールが追加されるなど、世界の潮流を反映した変更があった。世界全体及び日本で水に関する具体的な目標が設定されたことにより、企業には、水についてさらなる対応を求められていると考えられる。

² Convention of biodiversity (2022) Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework

³ 環境省 生物多様性国家戦略 (<https://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/initiatives/index.html>)



プラスチック問題の潮流と、 回答から見る日本企業の取組状況



88%

の企業がプラスチックは
自社に関連する問題であ
ると回答している

2023年、水セキュリティ質問書にはプラスチックモジュールが導入された。使い捨てプラスチックの生産が現状のペースで増加し続けた場合、関連するGHG排出量が2050年までに世界全体の5~10%を占めるという予測や、年間1,100万トンものプラスチックごみが海に流れ込み、海洋生物に悪影響をもたらしていることなどを受け、プラスチックによる廃棄物発生量や環境汚染の低減に向けた取組みに関する情報開示につき、政府や投資家からの要請が高まっているという背景がある。2022年にCDPが企業、金融機関、CDPサプライチェーンメンバー、およびその他のステークホルダーに対して実施したコンサルテーションでの回答によると、88%の企業がプラスチックは自社に関連する問題であると回答している。



プラスチック問題とは

プラスチックは過去より社会的課題の解決に貢献してきた一方で、様々な問題も生じさせている。特に注目されているものとしては、サーキュラー・エコノミー（循環経済）と海洋プラスチックごみ問題が挙げられよう。



サーキュラー・エコノミー

サーキュラー・エコノミーという概念は、2015年に欧州委員会が発表した「サーキュラー・エコノミー・パッケージ」により普及し始めたと考えられる。特にプラスチックについては優先分野とされ、バリューチェーン全体の課題に取り組み、ライフサイクル全体を考慮することが盛り込まれた。

欧州委員会は2018年にも、サーキュラー・エコノミーの目標や政策の方向性を明示した「プラスチック戦略」を発表し、2030年までに全てのプラスチック容器包装をリユース・リサイクル可能とすることや使い捨てプラスチックの削減等を掲げ、2020年には「サーキュラー・エコノミー・アクションプラン」を公表した。欧州議会においては2019年に、食器、カトラリー類、ストロー、綿棒等の使い捨てプラスチック製品の販売を2021年までに禁止する規制案が可決された。

EUではこうして脱プラスチックの動きが加速したが、世界的な潮流を受けて日本でも2019年に「プラスチック資源循環戦略」が策定された。プラスチック使用の削減、使用済みプラスチック資源の徹底的かつ効果的・効率的な回収・再生利用等の推進とマイルストーンが掲げられ、レジ袋が有料化されたことは記憶に新しい。2022年にはその基本方針や措置を定める「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラスチック資源循環促進法）」が施行された。民間企業においても、プラスチックの使用量削減、リサイクル素材の活用やリサイクルの促進、プラスチックに代わる新素材の開発など、プラスチックの削減に向けて官民の双方で取組みが推進されている。

海洋プラスチックごみ問題

陸上で適切に処理されなかったプラスチックごみが海洋へ流出することで、生態系を含めた海洋環境の悪化、海岸機能の低下、景観への悪影響、船舶航行の障害、漁業や観光への影響など、様々な問題が生じている。2050年には海洋中のプラスチックごみの重量が魚の重量を超えるという試算もあり、プラスチックによる海洋汚染は地球規模で進行している。

特に生態系への悪影響を考えると、海洋生物によるプラスチックごみの誤食や怪我といった被害が挙げられる。また、プラスチックごみが海洋へ流出する過程で劣化や破砕が起きて微細化することによりマイクロプラスチックになり、海洋生物がさらに誤食しやすくなる他、化学汚染物質が表面に吸着して海洋生態系へ取り込まれる原因になる可能性も懸念されている。

こうした問題を受けて、プラスチックごみについてはG7やG20などの会合で数年にわたり議論され続け、2018年のG7シャルルボワ・サミットにおいて「海洋プラスチック憲章」が採択された。2030年までにプラスチック製品においてリサイクル素材の使用を少なくとも50%増加させるべく産業界と協力することなどが内容として盛り込まれた。以降もプラスチック汚染に関する国際議論は継続され、2022年3月に開催された国連環境総会（UNEA5.2）で法的拘束力のある国際文書（条約）の策定に向けた政府間交渉委員会（INC）の設置が決議された。現在はINCにおいてこの国際文書

（条約）の内容の検討・作成が進んでおり、2024年11月に韓国で行われる第5回会合（INC5）での合意を目指している。

このような国際動向を受けて日本でも、前述の戦略や法律に加え、2019年に「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」が公表され、今後の具体的な取組みについて示された。廃棄物処理制度等による回収・適正処理の徹底、代替素材の開発・転換等のイノベーション、途上国等における対策促進のための国際貢献などが主な内容である。民間企業でも、プラスチック製品の使用・提供廃止や生分解性プラスチックの開発などが進められ、官民の双方で取組みが推進されているところであり、2023年11月には野心的な国際条約の締結を日本政府に働きかける新たな枠組みとして「国際プラスチック条約 企業連合（日本）」が発足し、民間企業10社が立ち上げメンバーとして参画している。



民間企業

10社

が「国際プラスチック条約 企業連合（日本）」立ち上げメンバーとして参画

Table 3: 国内外におけるプラスチック関連の主な動向

年	国内	国外
2015		「サーキュラー・エコノミー・パッケージ」を発表
2016		G7: 首脳宣言において海洋ごみに対処することを再確認
2017		G20: 「海洋ごみに対するG20行動計画」の立ち上げに合意
2018	「海岸漂着物処理推進法」が改正	欧州: 「プラスチック戦略」を発表 G7: 「海洋プラスチック憲章」が採択
2019	「プラスチック資源循環戦略」が策定 「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」が発表	欧州: 使い捨てプラスチック製品の販売を禁止する規制案が可決 G20: 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンが共有
2020	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行	欧州: 「循環型経済行動計画」を発表
2022	「国際プラスチック条約企業連合（日本）」が発足	国連環境総会で政府間交渉委員会（INC）が設置 政府間交渉委員会第1回会合実施
2023		G7: 2040年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにする野心を持って、プラスチック汚染を終わらせることにコミット 政府間交渉委員会第2回、第3回会合実施
2024（予定）		政府間交渉委員会第4回、第5回会合実施

プラスチック問題に対する投資家動向

プラスチック問題を巡っては投資家サイドの注目度も高まっている。国連がサポートする責任投資原則 (PRI) は29社からなる「Plastics Investor Working Group」を組成しており、イギリスのエレン・マッカーサー財団などからのインプットを元に、プラスチック包装材のバリューチェーンにおける4つのセクター (石油化学、容器包装、日用消費財、廃棄物管理) に焦点を当てたエンゲージメントガイドを作成し、投資家によるエンゲージメントをサポートしている。同ガイドには、関連するセクターの概要や企業のベストプラクティス事例などが含まれている。

米国の株主アドボカシー団体As You Sowの呼びかけで2018年に発足した「Plastic Solutions Investor Alliance」も、機関投資家の国際ネットワークであり、エンゲージメントを通じて欧米の大手消費財メーカーに対し、海洋プラスチック問題への対策を求める活動を行っている。

また、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) では、2023年初に結成された「Finance Leadership Group on Plastics」がINCの動きに呼应している。同グループは2023年5月、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書 (条約) の目標と中核的義務に含めることが重要と考えられる優先事項や同文書に含めるべき一連の「イネーブラー」に関する、重要な10のメッセージを第2回会合 (INC2) に先立ち発表した。

プラスチックモジュールの概要

こうしたプラスチック問題に関する国内外の動向を受けて2023年よりCDP水セキュリティ質問書に導入されたプラスチックモジュールについて本節では説明する。

本モジュールが水セキュリティ質問書へ導入された理由としては、同質問書での開示が求められている業種と、プラスチックを生産・使用する活動を伴う可能性が高いセクターの間に相関性があること、および、海洋・淡水生態系への影響を鑑み、その健全性を回復するためにプラスチックの削減は不可欠であることが挙げられる。なお、本モジュールはエレン・マッカーサー財団と国連環境計画 (UNEP) による「グローバル・コミットメント (Global Commitment)」など既存の情報開示フレームワークを活用している。

プラスチックモジュールはW10.1からW10.8aの9つの質問で構成されている (Table 4)。バリューチェーンにおけるプラスチックの使用/生産状況の把握 (W10.1)、プラスチックの使用/生産による潜在的影響 (W10.2) やリスク (W10.3) の評価から始まり、関連する定量的な目標の有無 (W10.4)、従事しているプラスチック関連の事業活動 (W10.5) と販売総重量やその原料の内訳 (W10.6からW10.8)、プラスチック包装材との関わりがある場合は循環性 (W10.8a) についても問われる。

W10.1からW10.5までの5つの質問はすべての回答企業に、残り4つの質問はW10.5における回答状況に応じて特定のプラスチック関連活動を行っている企業に対して提示される。

Table 4: プラスチックモジュールを構成する質問

質問番号	概要	質問内容
W10.1	プラスチックの関連付け	貴社は、バリューチェーンのどこでプラスチックが使用/生産されているかをマッピングしたことがありますか。
W10.2	潜在的な影響	バリューチェーンにおいて、貴社は金銭的または事業戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のあるプラスチック関連リスクにさらされていますか。もしそうである場合、詳細をお答えください。
W10.3	事業に対するリスク	バリューチェーンにおいて、貴社は金銭的または事業戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のあるプラスチック関連リスクにさらされていますか。もしそうである場合、詳細をお答えください。
W10.4	目標	貴社にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。
W10.5	活動内容	貴社が次の活動に従事しているか否かをお答えください。
W10.6	プラスチックポリマーの生産に関する指標	販売したプラスチックポリマーの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。
W10.7	耐久財・部品に関する指標	販売した耐久性のあるプラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。
W10.8	プラスチック包装材に関する指標	販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。
W10.8a	プラスチック包装材に関する指標	貴社が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性に関してお答えください。

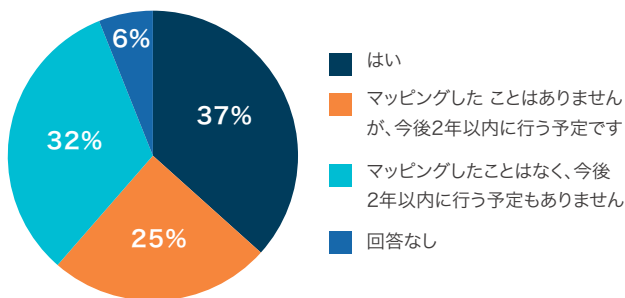
各質問の主な回答データと分析

2023年は多くの企業がプラスチックに関する行動、説明責任、報告を展開する初期段階にあることからプラスチックモジュールは採点対象外とされたが、9つの質問全体として、署名機関からの要請を受けて水セキュリティ質問書に回答した日本企業513社（以下、全回答企業）の多くによる積極的な情報開示がみられた。本モジュールへの回答は国・地域別で見ると日本が最多であった。本節では幅広い企業が対象となるW10.1からW10.5に焦点を当てて回答データを分析する。

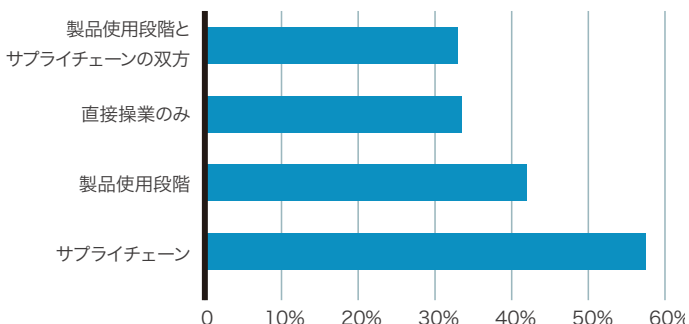
W10.1

（貴社は、バリューチェーンのどこでプラスチックが使用/生産されているかをマッピングしたことがありますか。）では、バリューチェーンの各段階でプラスチックを生産、商品化、使用しているかのマッピングをしたことがあるかを回答するが、「はい（マッピングをしたことがある）」の回答は全回答企業の37%であり、特に電気・電子機器、化学、食品・飲料加工、動力機械のセクターから多数の回答があった。対象としているバリューチェーンについては、そのうち3分の1程度が製品使用段階とサプライチェーンの双方を回答（化学セクターが最多）しており、直接操作を超えたマッピングの取組みもみられた。また、「マッピングしたことはありませんが、今後2年以内に行う予定です」の回答は25%であり、「はい」と合わせると回答企業の半数以上がマッピングに対して前向きな姿勢をみせていることもわかる。一方で、二番目に回答が多かったのは「マッピングしたことはなく、今後2年以内に行う予定もありません」であるため、リスクの所在をまず把握することにつながるマッピングへの意識向上の必要性もうかがえる（Figure 10）。

Figure 10: W10.1の回答状況 (n=513)



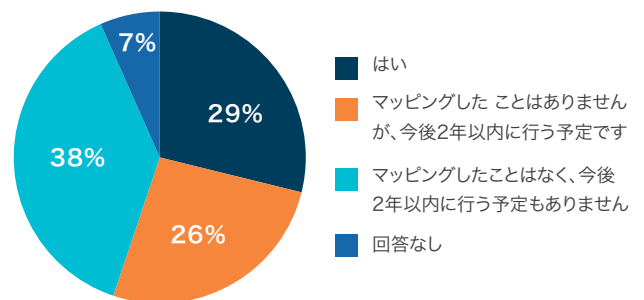
対象としているバリューチェーンの段階（複数回答）



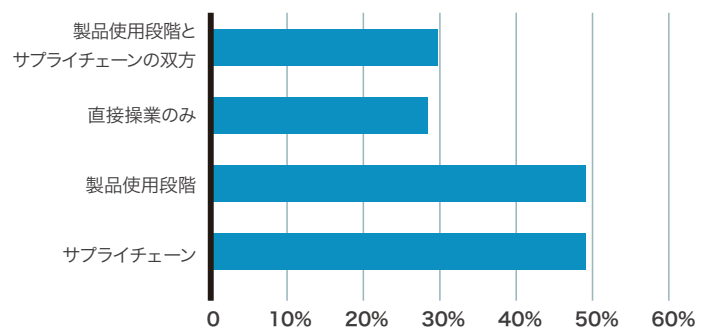
W10.2

（貴社のバリューチェーンにおいて、プラスチックの貴社の使用/生産が環境や人体に及ぼしうる潜在的影響について評価したことはありますか。）では、バリューチェーンにおけるプラスチックによる環境や人の健康への影響に関する評価について回答するが、「評価したことはなく、今後2年以内に行う予定もありません」と「回答なし」の回答は合わせて45%であり、全回答企業の半数弱が影響の評価に消極的と考えられ、取組みの進展が求められる。一方、「はい」を回答した企業が評価の対象としているバリューチェーンについては、W10.2においても3分の1程度が製品使用段階とサプライチェーンの双方を回答（化学セクターが最多）しており、直接操作を超えた評価や製品の廃棄段階における評価の実施もみられた（Figure 11）。

Figure 11: W10.2の回答状況 (n=513)



対象としているバリューチェーンの段階（複数回答）

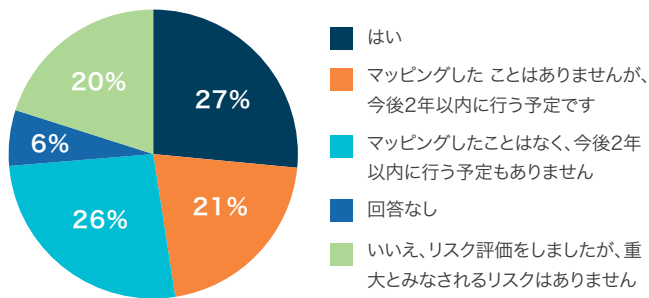


W10.3

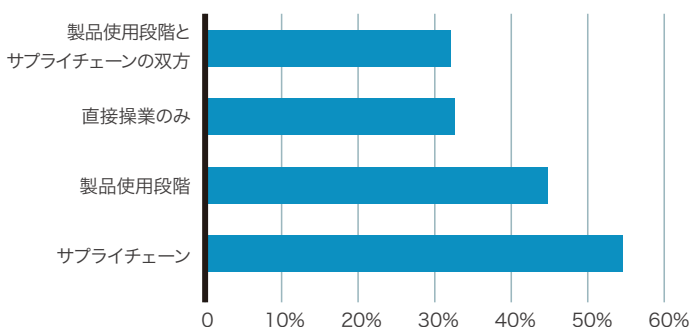
(バリューチェーンにおいて、貴社は金銭的または事業戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のあるプラスチック関連リスクにさらされていますか。もしそうである場合、詳細をお答えください。) では、プラスチック関連リスクについて、発生するバリューチェーン上の段階やリスクの種類、具体的内容について回答するが、「いいえ、リスク評価をしましたが、重大とみなされるリスクはありません」を回答した企業が100社超(全回答企業の20%)あったことが特徴的と考える。説明をする欄では、リスク評価の方法や重大なリスクがないことについての明確な理由が提供されていないと考えられる回答がそのうちの大多数を占めるため、リスクがないと評価した場合でもその説明に関する一層の情報開示が期待されよう(Figure 12)。

一方、W10.3で「はい(プラスチック関連リスクに晒されている)」と回答した企業は136社で全体の27%を占めた。プラスチック関連リスクの中でも特に「規制リスク」と「評判リスク」への意識が高く、回答企業の約80%が前者を、約56%が後者を挙げた。プラスチック関連の国内外の法規制の動向や消費者の選好を意識しながら事業活動に取り組まなければ、財務面や事業戦略面で重大な影響が生じる可能性があるという考えの表れと言えよう。

Figure 12:W10.3の回答状況 (n=513)



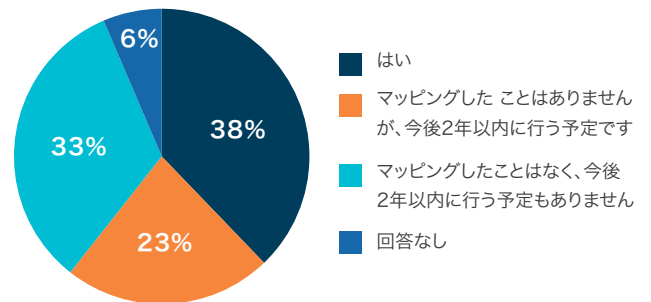
対象としているバリューチェーンの段階 (複数回答)



W10.4

(貴社にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。) では、プラスチック関連の定量的目標についてその具体的内容を回答するが、W10.1からW10.4までで最も「はい」の回答が多く、全回答企業の38%を占めた(Figure 13)。設定した目標を種類別に見ると、「はい」と回答した企業の6割が廃棄物管理に関する目標を挙げており、多くの企業が廃棄物管理の一環でプラスチックの問題に取り組んでいる様子が伺える。なお、目標の内容としては、プラスチックの使用量や廃棄量の削減、リサイクル率向上に関するものが多くみられた。

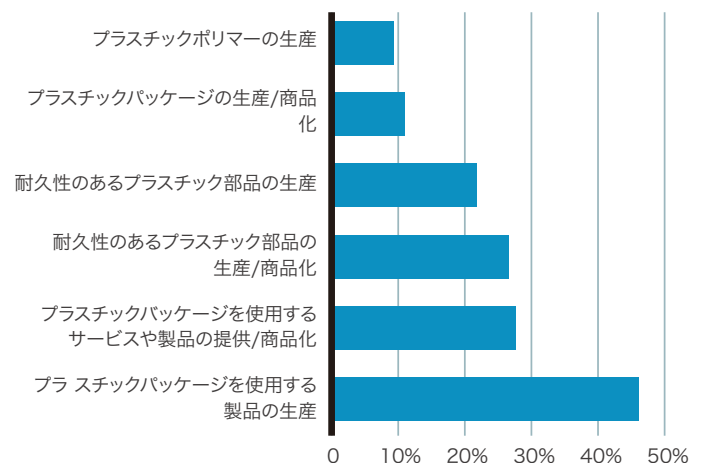
Figure 13:W10.4の回答状況 (n=513)



W10.5

(貴社が次の活動に従事しているか否かをお答えください。) では、Figure 14に示しているような事業活動への従事状況が問われるが、「プラスチックパッケージを使用する製品の生産」の回答が最も多く、全回答企業の46%を占めた。複数回答可能な項目のため重複はあるが「プラスチックパッケージを使用するサービスや製品の提供/商品化」と合算すると73%に上り、課題解決にあたってはプラスチック包装材の使用に対するアプローチが必要といえよう。

Figure 14:W10.5の回答状況 (複数回答)



今後の展望

プラスチック問題はグローバルで対策が施されている最中であり、日本企業による取組みも少しずつ進み始めていることがわかったが、プラスチックモジュールに対する回答からは、今後2年以内に取り組む予定はない企業、情報開示が不十分と考えられる企業、販売/使用したプラスチックの総重量、その原料や循環性についての実態把握に課題がある企業などが少なからず存在することも明らかになった。特に全体として、データの収集や把握がない、開示ができないという回答も各質問で散見され、問題に対する姿勢がより前向きになることが望まれる。本モジュールは2023年に初めて導入され、かつ採点対象外であったことも影響していると考えられるが、プラスチック汚染のゼロに向けて日本企業全体で取組みをさらに促進する必要があるといえる。

プラスチック問題は、昨今一層注目されているESG課題の一つである生物多様性や、水を含む資源利用、汚染とも密接に関連しており、これら自然資本に関する情報開示については、CDPも連携しているTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が2023年9月にフレームワークの最終提言となるv1.0を公表した。その中で、すべてのセクターで共通して利用するグローバル開示指標に「プラスチックによる汚染」が含まれており、プラスチック・フットプリント（原材料別の使用または販売されたプラスチック（ポリマー、耐久消費財、包装材）の総重量）、そのうち包装材については、リユース可能なもの、土に帰るもの、技術的にリサイクル可能なもの、実践的にも規模的にもリサイクル可能なものの割合の開示が望まれている。プラスチックモジュールにおける質問内容の一部と合致していることから、本モジュールで積極的な情報開示を行うことはTNFDフレームワークの要求事項を一部満たすことにつながると言えよう。

また、Science Based Targets Network (SBTN) では、企業の自然資本利用に関する目標設定のための科学的なアプローチの開発に向けて、参加企業に対して手法、ツール、ガイダンスに対してフィードバックの機会を提供するコーポレートエンゲージメントプログラムを実施しており、目標設定にあたってユーザーフレンドリーで効率的な手法やツールの誕生に近づいている。投資家サイドでは、PRIにおいて自然資本に関する協働エンゲージメント・プログラムである「Spring」が立ち上がっている。プラスチック問題も含まれるようであり、2024年から始動する見込みであることから、企業のみならず投資家による取組みも一層活性化しよう。プラスチック問題は地球規模の課題であり、事業活動に対するリスクとそれによる負のインパクトも見込まれるという認識が浸透し、自然資本の保全との関連で取組みと情報開示がより進むことが期待される。

CDP水セキュリティレポート2023 によせて



気候変動問題は、全世界的な喫緊の課題です。昨年、日本は議長国としてG7広島サミットやG7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合を開催し、パリ協定の1.5度目標の実現に向けた決意を改めて確認するとともに、ネットゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ経済の統合的な実現へのコミットメントや、グリーントランスフォー

メーション(GX)の重要性、バリューチェーン全体の変革及びそれに向けた情報開示等の企業の取組の重要性について認識を共有しました。

また、昨年末に開催されたCOP28では、1.5度目標達成のための緊急的な行動の必要性に関する合意がなされ、気候変動対策に関する世界の動きは加速度を増しています。さらに、昨年9月にはTNFD最終提言が公表され、気候変動と同様に企業活動に伴う自然資本・生物多様性に関連する財務情報の分析・開示も重要となっています。

このように、バリューチェーン全体での様々な環境負荷の削減努力とその開示が企業に求められている中、ネイチャーポジティブのうち、特にウォーターポジティブ(限りある淡水資源について、企業活動により消費する水よりも多くの水を供給するコンセプト)の考え方も欧米を中心に広まりつつあり、我が国においてこれらの国際動向に対応していくことも重要と認識しています。こうした中で、今回A評価を獲得した日本の企業数が、気候変動・水セキュリティ・フォレストのいずれのカテゴリにおいても世界最多であることは、企業の皆様による情報開示に関する取組の成果であり、大変喜ばしく思います。

環境省としても、健全な水循環の維持・保全のため良好な水環境を活用・保全する取組の優良事例の普及展開を進めるとともに、令和5年度からは良好な水環境を通じて生物多様性の保全や、地域の活性化を図るモデルを構築する事業を始めました。今後もCDPの皆さまをはじめ、あらゆる主体と連携しながら、積極的に後押ししてまいります。

環境大臣
伊藤 信太郎



「水」は生命の源であり、多様な生態系に多大な恩恵を与えると同時に、人の生活に潤いを与え、産業や文化の発展に重要な役割を果たしてきました。しかしながら、近年、我が国では、気候変動等の影響により、国民生活や企業活動に大きな影響を及ぼす激甚な水害が頻発しています。

このため、河川整備に係る計画等の見直しを早急に進めるとともに、「流域治水」の取組を強力に推進してまいります。また、流域治水オフィシャルサポーター制度を創設し、流域治水に取り組む企業等や流域治水の取組を支援する企業等を幅広く周知するとともに、流域治水に資する取組を促進しています。

この流域治水は、様々な関係者と協働してこそ実現できるものであり、国民の皆様をはじめ、企業関係者の取組が重要で

す。その意味でCDPに参画される企業の皆様は先駆者であります。皆様に敬意を表しますとともに、引き続きのご尽力・ご協力をお願い申し上げます。

一方、水資源の確保については、令和5年10月に国土審議会水資源開発分科会調査企画部会において、「リスク管理型の水資源政策の深化・加速化について」提言がとりまとめられ、治水、利水、環境、エネルギー等の観点から、流域のあらゆる関係者が水に関して一体的に取り組む、総合的な水のマネジメントへの政策展開を目指すことが示されました。まずはその第一歩として、既存ダム等の有効活用、大規模災害・事故による水供給リスクに備えた最低限の水の確保などに取組むこととしております。

国土交通省は、引き続き、国民生活や企業活動を下支えする水セキュリティの強化にしっかり取り組んでいきます。企業の皆様にも、水問題の解決に向けて御協力をお願いします。

国土交通副大臣
堂故 茂



Appendix: CDP 2023 水セキュリティ 日本企業一覧

AQ: 回答 SA: 親会社による回答 NR: 無回答
 回答企業のスコアや回答内容はCDPウェブサイトより閲覧可能です。

アパレル		松風	AQ	亀田製菓	NR	モロゾフ	NR
TOKYO BASE	AQ	住友ファーマ	AQ	カルビー	AQ	ヤクルト本社	AQ
TSIホールディングス	AQ	生化学工業	NR	キーコーヒー	NR	山崎製パン	NR
アシックス	AQ	ゼリア新薬工業	NR	紀文食品	NR	やまみ	NR
アツギ	NR	第一三共	AQ	キュービー	AQ	ユーグレナ	AQ
オンワードホールディングス	NR	大研医器	NR	極洋	NR	雪国まいたけ	NR
グンゼ	NR	大正製薬ホールディングス	NR	キリンホールディングス	AQ	雪印メグミルク	AQ
ゴールドウイン	NR	ダイト	NR	ケンコーマヨネーズ	NR	養命酒製造	AQ
小松マテーレ	NR	タカラバイオ	NR	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	AQ	ヨシムラ・フード・ホールディングス	NR
三陽商会	AQ	武田薬品工業	AQ	寿スプリッツ	NR	理研ビタミン	NR
シキボウ	AQ	中外製薬	AQ	サッポロホールディングス	AQ	ロック・フィールド	NR
セーレン	AQ	ツムラ	AQ	サントリーホールディングス	AQ	六甲バター	NR
大建工業	AQ	テクノメディカ	NR	サントリー食品インターナショナル	SA	わらべや日洋ホールディングス	NR
帝人	AQ	テルモ	AQ	昭和产业	AQ	化石燃料	
デサント	NR	東和薬品	NR	スターゼン	AQ	ENEOSホールディングス	AQ
ナガイレーベン	NR	鳥居薬品	SA	住友林業	AQ	INPEX	NR
前田工織	NR	日医工	NR	ダイドーグループホールディングス	NR	TOKAIホールディングス	NR
マツオカコーポレーション	NR	日本ケミファ	NR	宝ホールディングス	AQ	出光興産	AQ
ユニチカ	AQ	日本新薬	AQ	中部飼料	NR	伊藤忠エネクス	AQ
ヨンドシーホールディングス	NR	ニプロ	NR	東洋水産	AQ	カメイ	NR
ワコールホールディングス	NR	日本エム・ディ・エム	AQ	永谷園ホールディングス	NR	コスモエネルギーホールディングス	AQ
バイオ技術・ヘルスケア・製薬		日本光電工業	AQ	中村屋	NR	サーラコーポレーション	NR
CYBERDYNE	NR	日本電子	NR	なとり	NR	三愛オプリー	AQ
HOYA	AQ	パラマウントベッドホールディングス	NR	ニチモウ	AQ	シナネンホールディングス	NR
JCRファーマ	NR	久光製薬	NR	ニチレイ	AQ	石油資源開発	NR
JMS	NR	ファーマフーズ	NR	日清オイリオグループ	AQ	日本コークス工業	NR
PHCホールディングス	NR	富士製薬工業	NR	日清食品グループ	NR	富士石油	NR
朝日インテック	NR	富士フイルムホールディングス	AQ	日清食品ホールディングス	AQ	ミツウロコグループホールディングス	NR
あすか製薬ホールディングス	NR	扶桑薬品工業	NR	日清製粉グループ本社	AQ	ホスピタリティ	
アステナホールディングス	AQ	ホギメディカル	NR	ニッスイ	NR	DDグループ	NR
アステラス製薬	AQ	マニー	AQ	新田ゼラチン	NR	FOOD & LIFE COMPANIES	NR
ウイン・パートナーズ	NR	メニコン	NR	ニッポン	NR	SRSホールディングス	NR
栄研化学	NR	持田製薬	AQ	日本甜菜製糖	NR	アークランドサービスホールディングス	NR
エーザイ	AQ	リオン	NR	日本ハム	AQ	アトム	NR
大塚ホールディングス	AQ	ロート製薬	AQ	日本たばこ産業	AQ	あみやき亭	NR
小野薬品工業	AQ	食品・飲料・農業関連		ハウス食品グループ本社	NR	壱番屋	NR
オリンパス	AQ	DM三井製糖ホールディングス	NR	ピエトロ	NR	王将フードサービス	NR
科研製薬	AQ	Jーオイルミルズ	NR	ピクルスホールディングス	NR	オリエンタルランド	AQ
キッセイ薬品工業	NR	アサヒグループホールディングス	AQ	フィード・ワン	AQ	カップ・クリエイト	SA
協和キリン	SA	味の素	AQ	不二製油グループ本社	AQ	木曽路	NR
キョーリン製薬ホールディングス	NR	アリアケジャパン	NR	フジッコ	NR	ギフトホールディングス	NR
小林製薬	AQ	イートアンドホールディングス	NR	プリマハム	AQ	くら寿司	NR
サカタのタネ	NR	一正蒲鉾	NR	ブルドックソース	AQ	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	NR
サワイグループホールディングス	AQ	伊藤園	AQ	丸大食品	NR	グルメ杵屋	NR
参天製薬	AQ	伊藤ハム米久ホールディングス	AQ	マルハニチロ	NR	幸楽苑ホールディングス	NR
シード	NR	井村屋グループ	NR	明治ホールディングス	AQ	コメダホールディングス	AQ
塩野義製薬	AQ	ウェルネオシュガー	NR	名糖産業	NR	コロワイド	AQ
シスメックス	AQ	江崎グリコ	NR	森永製菓	AQ	サイゼリヤ	NR
島津ダイアグノスティクス	SA	オエノンホールディングス	NR	森永乳業	AQ	サガミホールディングス	NR
		カゴメ	AQ				

サンマルクホールディングス	NR	川田テクノロジーズ	AQ	ニチレキ	NR	JSP	NR
すかいらーくホールディングス	AQ	関電工	NR	日本瓦斯	NR	JSR	AQ
ゼンショーホールディングス	NR	きんでん	NR	日本毛織	AQ	JUKI	NR
力の源ホールディングス	NR	空港施設	NR	日本電設工業	NR	JVCケンウッド	NR
ドトール・日レスホールディングス	NR	グッドコムアセット	NR	日本道路	NR	KOA	AQ
トリドールホールディングス	AQ	熊谷組	NR	日本リーテック	AQ	LIXIL	AQ
日本マクドナルドホールディングス	SA	グランディハウス	AQ	日本エスコン	NR	MARUWA	NR
ハークスレイ	NR	グリムス	NR	日本ハウスホールディングス	NR	NISSHA	AQ
ハイデイ日高	NR	グローバル・リンク・マネジメント	NR	野村不動産ホールディングス	NR	NOK	AQ
フジオフードグループ本社	NR	ケイアイスター不動産	NR	長谷工コーポレーション	NR	NTN	AQ
藤田観光	NR	京阪神ビルディング	NR	阪急阪神ホールディングス	NR	PEGASUS	NR
プレナス	NR	ゴールドクレスト	NR	ピーアールホールディングス	NR	SANKYO	NR
ブロンコビリー	NR	駒井ハルテック	NR	ピーエス三菱	NR	SCREENホールディングス	AQ
平和	NR	五洋建設	NR	日立造船	NR	SHOEI	NR
ペッパーフードサービス	NR	西部ガスホールディングス	NR	ヒューリック	NR	SMC	AQ
ホットランド	NR	サムティ	NR	広島ガス	NR	SMK	AQ
松屋フーズホールディングス	NR	三栄建築設計	NR	ファーストコーポレーション	NR	SUBARU	AQ
モスフードサービス	NR	三機工業	NR	ファースト住建	NR	SUMCO	AQ
物語コーポレーション	AQ	静岡ガス	NR	フージャースホールディングス	NR	SWCC	NR
吉野家ホールディングス	NR	地主	NR	福田組	NR	TANAX	AQ
ライドオンエクスプレスホールディングス	NR	清水建設	NR	フジ住宅	NR	TBK	NR
リゾートトラスト	NR	新日本空調	NR	不動テトラ	NR	TBM	AQ
リンガーハット	NR	新日本建設	NR	プロパティエージェント	NR	TDK	AQ
ルネサンス	NR	スター・マイカ・ホールディングス	NR	北陸電気工事	NR	THK	AQ
ロイヤルホールディングス	NR	スペース	NR	北海道瓦斯	NR	TOTO	AQ
ワタミ	AQ	住友電設	NR	前田建設工業	NR	TOWA	NR
インフラ関連		住友不動産	NR	松井建設	NR	TOYO TIRE	AQ
ADワークスグループ	NR	世紀東急工業	NR	三井住友建設	NR	TPR	AQ
And Doホールディングス	NR	積水化学工業	AQ	三井不動産	AQ	アーレスティ	AQ
AVANTIA	NR	積水ハウス	AQ	三菱化工機	AQ	アイコム	NR
FJネクストホールディングス	NR	大気社	NR	三菱地所	AQ	愛三工業	AQ
JPMC	NR	大末建設	NR	ムゲンエステート	NR	アイシン	AQ
K&Oエナジーグループ	NR	大成建設	AQ	明星工業	NR	アイダエンジニアリング	NR
MIRARTHホールディングス	NR	ダイゲン	NR	明和地所	NR	アイチ コーポレーション	SA
アグレ都市デザイン	NR	大豊建設	NR	矢作建設工業	NR	愛知時計電機	NR
朝日工業社	NR	大和ハウス工業	AQ	ヤマウラ	NR	アイホン	NR
飛鳥建設	NR	高松コンストラクショングループ	NR	横河ブリッジホールディングス	NR	アキレス	NR
安藤・間	NR	タクマ	NR	四電工	NR	曙ブレーキ工業	AQ
飯田グループホールディングス	NR	タマホーム	NR	ラックランド	NR	旭ダイヤモンド工業	NR
イオンモール	NR	ディア・ライフ	AQ	レオパレス21	NR	旭有機材	NR
イチケン	NR	鉄建建設	NR	製造		芦森工業	NR
いちご	AQ	東亜道路工業	NR	A&Dホロンホールディングス	NR	アズビル	AQ
岩谷産業	NR	東急建設	NR	CKD	AQ	アドバンテスト	AQ
インフロニア・ホールディングス	NR	東京瓦斯	NR	DMG森精機	AQ	アネスト岩田	NR
エスリード	AQ	東京建物	NR	EIZO	NR	アマダ	AQ
エフオン	NR	東鉄工業	NR	FIG	NR	アマノ	NR
大阪瓦斯	AQ	東邦瓦斯	NR	FUJI	AQ	アルインコ	NR
大林組	NR	戸田建設	AQ	IDEC	AQ	アルバック	AQ
オープンハウスグループ	NR	ナガワ	NR	IHI	NR	アルプスアルパイン	AQ
鹿島建設	AQ	西松建設	AQ	IPEX	AQ	アンリツ	NR

イーグル工業	AQ
いすゞ自動車	AQ
井関農機	NR
市光工業	SA
イトーキ	NR
因幡電機産業	NR
イノテック	AQ
イビデン	AQ
今仙電機製作所	NR
イリソ電子工業	AQ
イワキポンプ	NR
岩崎通信機	NR
岩崎電気	NR
インターアクション	NR
ウシオ電機	NR
内田洋行	NR
エイチワン	AQ
エクセディ	AQ
エスベック	AQ
エノモト	NR
荏原製作所	AQ
エフ・シー・シー	AQ
エフテック	AQ
エフピコ	NR
エレコム	AQ
エレマテック	SA
エンシュウ	NR
遠藤照明	NR
エンプラス	NR
オイス工業	AQ
王子ホールディングス	AQ
オーイズミ	NR
オーエスジー	AQ
オークマ	AQ
大倉工業	AQ
大崎電気工業	NR
オーバル	NR
オカダアイヨン	NR
岡部	AQ
オカムラ	NR
オカモト	NR
沖電気工業	NR
オブテックスグループ	NR
オプトラン	NR
オムロン	AQ
加賀電子	AQ
河西工業	AQ
カシオ計算機	AQ
加藤製作所	NR
カナデン	AQ

カヤバ	AQ
河合楽器製作所	NR
川崎重工業	NR
キーエンス	NR
キオクシアホールディングス	AQ
技研製作所	NR
北川鉄工所	NR
キッツ	NR
キトー	NR
キヤノン	AQ
キヤノンマーケティングジャパン	SA
キヤノン電子	SA
京三製作所	AQ
京セラ	AQ
共和電業	AQ
極東開発工業	AQ
キングジム	NR
クボタ	AQ
倉敷紡績	NR
栗田工業	AQ
クリナップ	NR
グローセル	NR
グローリー	AQ
恵和	NR
小糸製作所	AQ
高周波熱錬	NR
コーセル	NR
コクヨ	AQ
コニカミノルタ	AQ
小松ウオール工業	NR
小松製作所	AQ
小森コーポレーション	NR
ザ・バック	AQ
酒井重工業	NR
サトーホールディングス	AQ
佐島電機	NR
サムコ	NR
三櫻工業	AQ
三協立山	NR
サンケン電気	NR
三光合成	AQ
サンコール	AQ
サンデン	AQ
山洋電気	AQ
サンワテクノス	NR
三和ホールディングス	NR
ジーエス・ユアサ コーポレーション	AQ
シークス	AQ
ジーテクト	AQ
ジェイテクト	AQ

シチズン時計	AQ
芝浦機械	AQ
芝浦メカトロニクス	NR
澁谷工業	NR
島精機製作所	AQ
島津製作所	AQ
シャープ	AQ
ジャノメ	NR
ジャパンエレベーターサービス ホールディングス	NR
ジャパンディスプレイ	AQ
ジャパンマテリアル	AQ
ジャムコ	AQ
信越ポリマー	SA
新晃工業	NR
新光商事	AQ
新光電気工業	SA
新元工業	AQ
新東工業	NR
シンフォニアテクノロジー	NR
新明和工業	NR
スズキ	AQ
鈴木	NR
スター精密	NR
スタンレー電気	AQ
スミダコーポレーション	NR
住友ゴム工業	AQ
住友重機械工業	AQ
住友電気工業	AQ
住友理工	AQ
住江織物	NR
正興電機製作所	NR
セイコーエプソン	AQ
セイコーグループ	NR
積水化成工業	NR
象印マホービン	NR
ソディック	NR
ソニーグループ	AQ
第一興商	NR
ダイキアクシス	NR
ダイキョーニシカワ	NR
ダイキン工業	AQ
ダイコク電機	NR
大真空	NR
大同メタル工業	AQ
ダイトロン	NR
ダイフク	AQ
太平洋工業	AQ
ダイヘン	AQ
ダイヤモンドエレクトリックホ ールディングス	AQ

太陽ホールディングス	NR
太陽誘電	AQ
大和冷機工業	NR
高千穂交易	NR
タカスタンダード	NR
タカラトミー	AQ
竹内製作所	NR
竹本容器	NR
タダノ	AQ
タチエス	AQ
立川ブラインド工業	NR
タツタ電線	NR
タツモ	NR
ダブル・スコープ	AQ
タムラ製作所	AQ
タムロン	AQ
チノー	NR
中央発條	AQ
中外炉工業	NR
長府製作所	NR
ツガミ	NR
月島ホールディングス	AQ
ツバキ・ナカシマ	AQ
椿本チエイン	AQ
鶴見製作所	NR
テイ・エス テック	AQ
帝国繊維	NR
帝国通信工業	NR
帝国電機製作所	NR
ディスコ	AQ
ティラド	AQ
デクセリアルズ	AQ
デンカ	AQ
電気興業	NR
デンソー	AQ
天馬	NR
デンヨー	NR
東海理化電機製作所	AQ
東京エレクトロン	AQ
東京応化工業	AQ
東京計器	NR
東京製綱	NR
東京精密	AQ
東光高岳	NR
東芝	AQ
東芝テック	SA
東プレ	AQ
東洋機械金属	NR
東洋製罐グループホールディングス	AQ
東洋紡	AQ

トーモク	AQ
トーヨーカネツ	AQ
トプコン	AQ
豊田合成	AQ
豊田自動織機	AQ
トヨタ自動車	AQ
トヨタ紡織	AQ
西島製作所	NR
トレックス・セミコンダクター	AQ
長野計器	NR
ナカバヤシ	NR
ナプテスコ	AQ
ニコン	AQ
ニチコン	NR
ニチパン	NR
日機装	NR
日工	NR
日産自動車	AQ
日産車体	SA
日進工具	NR
日新電機	NR
日精エー・エス・ピー機械	AQ
日精樹脂工業	NR
ニッタ	AQ
日東工器	AQ
日東工業	AQ
日東精工	NR
日本カーバイド工業	AQ
日本軽金属ホールディングス	AQ
日本ケミコン	AQ
日本車輛製造	NR
日本信号	NR
日本精機	AQ
日本精工	AQ
日本セラミック	NR
日本電気硝子	NR
日本特殊陶業	AQ
日本トムソン	AQ
日本発條	AQ
日本ピストンリング	AQ
日本ピラー工業	NR
ニデック	AQ
ニフコ	AQ
日本碍子	AQ
日本航空電子工業	AQ
日本シイエムケイ	NR
日本製鋼所	AQ
日本電波工業	NR
日本特殊塗料	AQ
日本トリム	NR

日本マイクロニクス	NR
任天堂	NR
能美防災	NR
ノーリツ	NR
ノーリツ鋼機	NR
野村マイクロ・サイエンス	AQ
ハーモニック・ドライブ・システムズ	AQ
パイオラックス	AQ
パナソニック ホールディングス	AQ
浜松ホトニクス	AQ
原田工業	AQ
パンチ工業	NR
バンドー化学	AQ
日置電機	AQ
日阪製作所	NR
日立建機	AQ
日立製作所	AQ
日立ハイテク	AQ
日野自動車	AQ
平河ヒューテック	NR
平田機工	AQ
ヒロセ電機	AQ
ファナック	AQ
ブイ・テクノロジー	NR
フォスター電機	AQ
フクシマガリレイ	AQ
フコク	NR
フジクラ	AQ
藤倉コンポジット	AQ
不二越	NR
フジシールインターナショナル	AQ
富士ダイス	AQ
富士通ゼネラル	AQ
フジテック	NR
富士電機	AQ
富士紡ホールディングス	AQ
藤森工業	AQ
双葉電子工業	AQ
フタバ産業	AQ
フタムラ化学	NR
ブラザー工業	AQ
ブリヂストン	AQ
フリュー	NR
古河電気工業	AQ
古河電池	SA
古野電気	NR
プレス工業	AQ
ベネフィットジャパン	NR
豊和工業	AQ
ホーチキ	NR

北越工業	NR
北陸電気工業	NR
ホシザキ	NR
ホシデン	AQ
ホソカワミクロン	AQ
ホッカンホールディングス	AQ
堀場製作所	AQ
本田技研工業	AQ
本多通信工業	SA
マースグループホールディングス	NR
前澤化成工業	NR
マキタ	AQ
牧野フライス製作所	AQ
マクセル	AQ
マックス	NR
マツダ	AQ
マブチモーター	AQ
マルマエ	AQ
マレリホールディングス	AQ
三浦工業	NR
ミクニ	AQ
三井E&S	NR
三井ハイテック	AQ
三井松島ホールディングス	NR
ミツバ	AQ
三菱鉛筆	NR
三菱自動車工業	AQ
三菱重工業	NR
三菱電機	AQ
ミツ星ベルト	AQ
ミネベアミツミ	AQ
ミマキエンジニアリング	NR
三益半導体工業	NR
未来工業	AQ
武蔵精密工業	NR
村田製作所	AQ
メイコー	AQ
明治電機工業	NR
明電舎	AQ
モリタホールディングス	NR
八洲電機	NR
安川電機	AQ
安永	AQ
山一電機	AQ
ヤマシンフィルタ	NR
ヤマハ	AQ
ヤマハ発動機	AQ
やまびこ	AQ
ヤンマーホールディングス	NR
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	NR

ユーシン精機	AQ
ユニ・チャーム	AQ
ユニオンツール	NR
ユニデンホールディングス	NR
ユニバーサルエンターテインメント	NR
ユニプレス	AQ
ヨコオ	AQ
横河電機	AQ
横浜ゴム	AQ
ヨロズ	AQ
リケン	AQ
理研計器	NR
リケンテクノス	NR
リコー	AQ
リズム	AQ
理想科学工業	NR
リックス	NR
リョーサン	NR
リョービ	AQ
リンナイ	NR
ルネサスエレクトロニクス	AQ
レーザーテック	AQ
レオン自動機	AQ
レシップホールディングス	NR
レンゴー	AQ
ローツェ	NR
ローム	AQ
ローランド	NR
ローランド ディー・ジー	NR
ワイエイシイホールディングス	AQ
ワコム	AQ
素材	
ADEKA	AQ
AGC	AQ
CKサンエツ	NR
DIC	AQ
DOWAホールディングス	AQ
JCU	NR
JFEホールディングス	AQ
KHネオケム	AQ
OATアグリオ	AQ
T&K TOKA	AQ
UACJ	AQ
UBE	AQ
アース製薬	AQ
アートネイチャー	NR
アイカ工業	AQ
愛知製鋼	AQ
アグロ カネショウ	NR
アサヌマ・コーポレーション	AQ

旭化成	AQ	第一工業製薬	NR	日本コンクリート工業	NR	リンテック	AQ
アジアパイルホールディングス	NR	大王製紙	AQ	日本酸素ホールディングス	AQ	レゾナック・ホールディングス	AQ
アジュバンホールディングス	NR	大紀アルミニウム工業所	AQ	日本触媒	AQ	レック	NR
荒川化学工業	AQ	大幸薬品	NR	日本精化	AQ	発電	
有沢製作所	NR	ダイセル	AQ	日本製紙	AQ	関西電力	AQ
石原産業	AQ	大同特殊鋼	AQ	日本精線	AQ	九州電力	AQ
エア・ウォーター	AQ	大日精化工業	AQ	日本製鉄	AQ	四国電力	NR
エステー	AQ	大日本塗料	NR	日本ゼオン	AQ	中国電力	NR
大阪ソーダ	AQ	大平洋金属	AQ	日本曹達	AQ	中部電力	AQ
大阪チタニウムテクノロジーズ	AQ	太平洋セメント	AQ	日本ヒューム	NR	電源開発	AQ
大阪有機化学工業	AQ	大豊工業	AQ	日本ペイントホールディングス	AQ	東京電力ホールディングス	NR
岡谷鋼機	NR	高砂香料工業	AQ	日本冶金工業	AQ	東北電力	AQ
カーリットホールディングス	AQ	多木化学	AQ	日本板硝子	AQ	北陸電力	NR
花王	AQ	タキロンシーアイ	NR	日本高純度化学	AQ	北海道電力	NR
カネカ	AQ	ダスキン	NR	日本農薬	NR	レノバ	NR
関西ペイント	AQ	チタン工業	AQ	日本パーカライジング	NR	小売	
関東電化工業	AQ	中越パルプ工業	NR	ノエビアホールディングス	NR	AOKIホールディングス	NR
共英製鋼	AQ	中国塗料	NR	萩原工業	NR	G-7ホールディングス	NR
クミアイ化学工業	NR	テイカ	AQ	長谷川香料	AQ	Genky Drug Stores	NR
クラレ	AQ	東亜合成	AQ	ハリマ化成グループ	AQ	IKホールディングス	NR
栗本鐵工所	NR	東海カーボン	NR	バルカー	AQ	J. フロント リテイリング	NR
クレハ	NR	東京鐵鋼	NR	ピジョン	NR	JMホールディングス	NR
黒崎播磨	NR	東京製鐵	NR	ファンケル	NR	MrMaxHD	NR
群栄化学工業	NR	東ソー	AQ	藤倉化成	NR	OUGホールディングス	NR
高压ガス工業	NR	東邦亜鉛	AQ	フジインコーポレーテッド	AQ	PALTAC	NR
合同製鐵	NR	東邦アセチレン	NR	扶桑化学工業	AQ	S Foods	NR
神戸製鋼所	AQ	東邦チタニウム	NR	プライムポリマー	AQ	SPK	AQ
コーセー	AQ	東洋インキSCホールディングス	AQ	古河機械金属	NR	アークス	NR
コタ	NR	東洋炭素	NR	プロテリアル	AQ	アークランズ	NR
コニシ	NR	東レ	AQ	ポーラ・オルビスホールディングス	AQ	あい ホールディングス	NR
堺化学工業	NR	トーカロ	AQ	北越コーポレーション	NR	アインホールディングス	NR
サカタイクス	AQ	特種東海製紙	NR	保土谷化学工業	AQ	青山商事	NR
三洋化成工業	AQ	トクヤマ	AQ	丸一鋼管	AQ	アクシアル リテイリング	NR
山陽特殊製鋼	AQ	戸田工業	AQ	マンダム	AQ	あさひ	NR
四国化成ホールディングス	AQ	トビー工業	AQ	三井化学	AQ	アズワン	NR
資生堂	AQ	トリケミカル研究所	AQ	三井金属鉱業	AQ	アダストリア	NR
品川リフラクトリーズ	NR	中山製鋼所	NR	三菱瓦斯化学	AQ	あらた	NR
信越化学工業	AQ	ニイタカ	AQ	三菱ケミカルグループ	AQ	アルビス	NR
新日本電工	NR	日油	AQ	三菱製鋼	AQ	アルプス物流	AQ
新日本製薬	NR	日華化学	NR	三菱製紙	NR	アルフレッサ ホールディングス	NR
ステラ ケミファ	NR	ニッカトー	AQ	三菱マテリアル	AQ	アルペン	NR
住友大阪セメント	AQ	日産化学	AQ	ミルボン	AQ	アレンザホールディングス	NR
住友化学	AQ	日鉄鉱業	NR	明和産業	NR	イオン	NR
住友金属鉱山	AQ	日東電工	AQ	メック	NR	イオン北海道	NR
住友精化	AQ	日東紡績	NR	森六ホールディングス	AQ	石原ケミカル	NR
住友ベークライト	AQ	日本アクア	NR	大和工業	AQ	イズミ	NR
星光PMC	SA	日本カーボン	NR	ヨータイ	NR	イチネンホールディングス	AQ
積水樹脂	NR	日本化学工業	AQ	淀川製鋼所	NR	伊藤忠商事	AQ
セントラル硝子	AQ	日本化薬	AQ	ライオン	AQ	伊藤忠食品	SA
第一稀元素化学工業	NR	日本金属	NR	ラサ工業	AQ	いなげや	NR

稲畑産業	AQ
ウエルシアホールディングス	NR
魚力	NR
エイチ・ツー・オー リテイリング	NR
エーピーシー・マート	NR
エコス	AQ
エラン	AQ
オイシックス・ラ・大地	AQ
オークワ	NR
柿安本店	NR
加藤産業	NR
兼松	NR
カワチ薬品	AQ
キッコーマン	AQ
近鉄グループホールディングス	NR
クオールホールディングス	NR
クスリのアオキホールディングス	AQ
クリエイトSDホールディングス	AQ
京王電鉄	NR
ゲオホールディングス	NR
高速	NR
神戸物産	NR
コア商事ホールディングス	NR
コスモス薬品	NR
コナカ	NR
コメリ	NR
サクスパー ホールディングス	NR
サツドラホールディングス	NR
サンエー	NR
サンドラッグ	NR
シップヘルスケアホールディングス	NR
しまむら	NR
正栄食品工業	NR
スギホールディングス	AQ
スズケン	NR
スノーピーク	NR
住友商事	AQ
ゼビオホールディングス	NR
セブン&アイ・ホールディングス	NR
セリア	NR
泉州電業	NR
千趣会	AQ
双日	AQ
相鉄ホールディングス	NR
ソーダニッカ	NR
第一実業	NR
大黒天物産	NR
ダイワボウホールディングス	AQ
高島	NR
高島屋	NR

タカショー	NR
たけびし	AQ
立花エレテック	NR
蝶理	NR
チヨダ	NR
円谷フィールズホールディングス	AQ
ツルハホールディングス	AQ
東急	NR
東京エレクトロン デバイス	AQ
ドウシシャ	NR
東テク	NR
東武鉄道	NR
東邦ホールディングス	NR
東陽テクニカ	NR
トーカイ	AQ
トーヨー	NR
トーマンデバイス	SA
巴工業	NR
豊田通商	AQ
長瀬産業	AQ
ナック	AQ
西松屋チェーン	NR
西本Wismettacホールディングス	NR
日伝	NR
日鉄物産	NR
ニトリホールディングス	NR
日本紙バルブ商事	NR
日本調剤	NR
日本ライフライン	NR
バイタルケーエスケー・ホールディングス	AQ
萩原電気ホールディングス	AQ
伯東	AQ
ハニーズホールディングス	NR
ハピネット	NR
パルグループホールディングス	NR
ハローズ	NR
パローホールディングス	NR
パロックジャパンリミテッド	NR
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	NR
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	NR
日比谷総合設備	NR
ヒマラヤ	NR
ファーストリテイリング	AQ
ファーマライズホールディングス	NR
ファミリーマート	NR
フジ	NR
不二家	NR
フランスベッドホールディングス	NR

フルサト・マルカホールディングス	NR
平和堂	NR
ペルーナ	NR
ベルク	NR
マツキヨココカラ&カンパニー	NR
マックスバリュ東海	NR
松田産業	NR
丸紅	AQ
三重交通グループホールディングス	NR
三谷産業	NR
三井物産	AQ
三越伊勢丹ホールディングス	NR
三菱商事	AQ
三菱食品	SA
ミニストップ	NR
メディアスホールディングス	NR
メディパルホールディングス	NR
モリト	NR
ヤオコー	NR
薬王堂ホールディングス	NR
ヤマエグループホールディングス	NR
山善	AQ
ユアサ商事	NR
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	NR
ユナイテッドアローズ	AQ
横浜冷凍	NR
ライトオン	NR
ライフコーポレーション	NR
ラクト・ジャパン	NR
リテールパートナーズ	NR
良品計画	AQ
菱洋エレクトロ	AQ
レスターホールディングス	AQ
ローソン	NR
ワークマン	NR
綿半ホールディングス	NR
ワッツ	NR
サービス	
BEENOS	AQ
GMOインターネットグループ	NR
H. U. グループホールディングス	AQ
IMAGICA GROUP	NR
JBCCホールディングス	AQ
KeePer 技研	NR
NECネットエスアイ	NR
NTTデータグループ	AQ
PCIホールディングス	NR
RS Technologies	NR
TOPPANホールディングス	AQ

USEN-NEXT HOLDINGS	NR
UTグループ	NR
アイロムグループ	NR
アルコニックス	NR
アルプス技研	NR
イーソル	NR
イオンディライト	NR
エアトリ	NR
エイチ・アイ・エス	NR
荏原実業	NR
エプコ	NR
応用地質	AQ
小野建	NR
カカココム	NR
学研ホールディングス	NR
兼松エレクトロニクス	NR
共立メンテナンス	NR
京阪ホールディングス	NR
コナミグループ	NR
佐藤商事	NR
シーアールイー	AQ
シグマックス・ホールディングス	NR
システムソフト	NR
シミックホールディングス	NR
神鋼商事	AQ
新日本科学	NR
スターツコーポレーション	NR
セガサミーホールディングス	AQ
セコム	NR
セレス	NR
ソフトバンクグループ	NR
ソリトンシステムズ	NR
大東建託	AQ
大日本印刷	AQ
高砂熱学工業	NR
チェンジホールディングス	NR
都築電気	NR
デジタルホールディングス	NR
東亜建設工業	NR
東急不動産ホールディングス	AQ
東建コーポレーション	NR
トーセイ	NR
日神グループホールディングス	NR
日清紡ホールディングス	AQ
日本工営	NR
日本電気	AQ
日本国土開発	NR
ネットワンシステムズ	NR
パーク24	AQ
白鋼	NR

バンダイナムコホールディングス	AQ
阪和興業	NR
ファルコホールディングス	NR
富士通	AQ
三井海洋開発	AQ
メルコホールディングス	NR
楽天グループ	NR
リログループ	SA
ワールド	NR
輸送サービス	
C&Fロジホールディングス	AQ
NSユニテッド海運	AQ
エーアイティー	NR
小田急電鉄	NR
九州旅客鉄道	AQ
京成電鉄	NR
京浜急行電鉄	NR
セイノーホールディングス	AQ
東海旅客鉄道	AQ
内外トランスライン	NR
南海電気鉄道	AQ
西日本鉄道	NR
西日本旅客鉄道	AQ
ニッコンホールディングス	NR
東日本旅客鉄道	NR
ヤマタネ	NR

CDPサポーター企業

※Enhancedレベルの回答事務費用をお支払いいただいた水セキュリティ質問書回答企業

AGC

SCREENホールディングス
アサヒグループホールディングス
セガサミーホールディングス
積水ハウス
ダイワボウホールディングス
帝人

東邦亜鉛

長瀬産業
ニチレイ
日清紡ホールディングス
長谷川香料
本田技研工業
ロート製薬



レポートライター&スコアリングパートナー

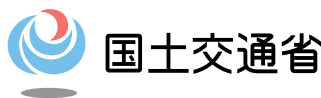
CSR DESIGN



スコアリングパートナー



サポーター: 本レポートは、次の機関の後援をいただきました、CDPアワード・ジャパン2024 (2024年3月19日開催) での発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



水循環政策本部



スウェーデン大使館

**CDP Worldwide-Japan
Disclosure Japan Contacts**

Miyako Enokibori
Associate Director

Eri Kakuta
Kanako Inoue
Marina Hashizume
Minami Okada
Yaeko Takahashi
Yo Soma

CDP Worldwide-Japan
2-5-1 Marunouch, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0005, Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan.cdp.net
japan@cdp.net

**Report Writer Contacts
CSR Design Green Investment
Advisory**

Ryuichi Horie
Co-Founder & CEO
horie@csr-design.com

Marina Sekine
Senior Researcher & Consultant
sekine@csr-design.com

Mei Hirasawa
Senior Consultant
hirasawa@csr-design.com

**CSR Design Green Investment
Advisory, Co., Ltd.**
Hiei Kudan Bldg. 6F, 3-8-11
Kudan-minami, Chiyoda-ku,
Tokyo 102-0074, Japan
www.csr-design-gia.com
gia@csr-design.com

**Report Writer Contacts
KPMG AZSA Sustainability**

Kazuhiko Saito
Partner, Representative Director
kazuhiko.saito@jp.kpmg.com

Teruya Saruta
Managing Director
teruya.saruta@jp.kpmg.com

KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd.
OTEMACHI FINANCIAL CITY
South Tower
1-9-7 Otemachi, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004, Japan
kpmg.com/jp/ja/home/about/sus.html